

# 学校法人日本福祉大学

## 令和6(2024)年度 事業報告書

### I. 学校法人の概要-----pp. 1-10

1. 法人の基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員比の推移
7. 役員の概要
8. 評議員等の概要
9. 教職員の概要
10. 学校法人の施設所在地

### II. 事業の概要-----pp. 11-29

1. 主な教育・研究の概要
2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況
3. 各事業報告

### III. 財務の概要-----pp. 30-39

1. 令和5年度決算の概要
2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）
3. 有価証券の状況
4. 令和5年度補助金の概要
5. 令和5年度寄付金の概要
6. 出資会社について

### 【資料編（各学校の事業概要データ）】-----pp. 40-52

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

# I. 学校法人の概要

## 1. 法人の基本情報

### 1) 名称

学校法人 日本福祉大学

### 2) 主たる事務所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6 (美浜キャンパス)  
TEL: 0569-87-2211 FAX: 0569-87-1690 URL: www.n-fukushi.ac.jp

## 2. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に 従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみならず、汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。積尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

## 3. 学校法人の沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 4 月 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 ・日本福祉大学設置認可 4 月 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 12 月 ・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行

昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学付属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程(通信)開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止

	4月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成20年 (2008)	4月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法学専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設 ・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設 ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成21年 (2009)	3月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成22年 (2010)	3月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学専攻、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成23年 (2011)	3月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成25年 (2013)	3月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成26年 (2014)	5月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6月	・創立60周年記念式典挙行
平成27年 (2015)	2月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4月	・東海キャンパス開校(看護学部看護学科開設、経済学部・国際福祉開発学部を美浜キャンパスから東海キャンパスに移転) ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7月	・大阪サテライト開設
	9月	・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設
平成28年 (2016)	3月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成29年 (2017)	3月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止
	4月	・スポーツ科学部スポーツ科学科開設
	8月	・日本語教育センター開設
平成30年 (2018)	3月	・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止
	4月	・教育実践研究センター開設
	7月	・社会福祉学部保健福祉学科廃止 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通学課程)廃止
	8月	・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設
令和2年 (2020)	4月	・大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設 ・子ども発達学部の学部名称を教育・心理学部に変更 ・同学部心理臨床学科の学科名称を心理学科に変更
	9月	・日本福祉大学附属クリニックさくら開院
令和3年 (2021)	4月	・大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
令和4年 (2022)	4月	・パラスポーツ研究所を開設

令和5年 (2023)	4月	学園創立70周年
令和6年 (2024)	4月	教育・心理学部 学校教育学科開設 国際福祉開発学部の学部名称を国際学部に変更 FUKUSHI ACADEMY 開設
	6月	創立70周年記念式典挙行

#### 4. 設置する学校・学部・学科

##### 【日本福祉大学】

< \*印は学生募集を停止 >

##### [通学課程]

- 社会福祉学部  
社会福祉学科  
行政専修  
子ども専修  
医療専修  
人間福祉専修
- 経済学部  
経済学科
- 健康科学部  
リハビリテーション学科  
理学療法学専攻  
作業療法学専攻  
介護学専攻
- 教育・心理学部 (子ども発達学部から名称変更)  
子ども発達学科  
保育専修 \*  
保育・幼児教育専修 \*  
学校教育専修 学校教育コース \*  
学校教育専修 特別支援教育コース \*  
学校教育学科
- 国際学部 (国際福祉開発学部から名称変更)  
国際学科 (国際福祉開発学科から名称変更)
- 看護学部  
看護学科
- スポーツ科学部  
スポーツ科学科

福祉工学科  
情報工学専修  
建築バリアフリー専修

心理学科 (心理臨床学科から名称変更)  
心理臨床専修 \*  
障害児心理専修 \*

##### [通信課程]

- 福祉経営学部  
医療・福祉マネジメント学科

##### 【日本福祉大学大学院】

- 福祉社会開発研究科  
社会福祉学専攻博士課程  
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 社会福祉学研究科  
社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科  
医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科  
国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
- 看護学研究科  
看護学専攻修士課程
- スポーツ科学研究科  
スポーツ科学専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

心理臨床専攻修士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程 介護福祉士科  
社会福祉士科 夜間課程 通信課程
- 医療専門課程 言語聴覚士科

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 <令和6年5月1日現在/\*印は学生募集停止>

【日本福祉大学：通学課程】

単位 (人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員率
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉 学部	社会福祉学科行政専修	400	47	57	46	57	207	1,680	0.71
	社会福祉学科子ども専修		81	70	80	89	320		
	社会福祉学科医療専修		42	53	58	72	225		
	社会福祉学科人間福祉専修		102	84	112	146	444		
学 部 合 計		400	272	264	296	364	1,196	1,680	0.71
経済学部	経済学科	200	175	198	225	206	804	800	1.01
学 部 合 計		200	175	198	225	206	804	800	1.01
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	48	37	39	47	171	160	1.07
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	46	33	35	38	152	160	0.95
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	27	29	23	15	94	160	0.59
	福祉工学科情報工学専修	100	26	19	26	34	105	400	0.63
	福祉工学科建築バリアフリー専修		28	29	40	48	145		
学 部 合 計		220	175	147	163	182	667	880	0.76
子ども発達 学部*	子ども発達学科保育専修*				1	0	1		
	子ども発達学科学校教育専修学校教育コース*					3	3		
	心理臨床学科心理臨床専修 *					6	6		
	心理臨床学科障害児心理専修 *					2	2		
学 部 合 計					1	11	12		
教育・心理 学部	子ども発達学科	120	43				43	765	0.54
	子ども発達学科保育・幼児教育専修*			46	54	70	170		
	子ども発達学科学校教育専修学校教育コース*			24	39	46	109		
	子ども発達学科学校教育専修特別支援教育コース*			23	29	38	90		
	学校教育学科	95	66				66	95	0.69
	心理学科	100	96	93	96	124	409	400	1.02
学 部 合 計		315	205	186	218	278	887	1,260	0.70
国際福祉 開発学部*	国際福祉開発学科*			32	53	60	145	240	0.60
学 部 合 計				32	53	60	145	240	0.60
国際学部	国際学科	80	71				71	80	0.89
学 部 合 計		80	71				71	80	0.89
看護学部	看護学科	100	103	113	96	104	416	400	1.04
学 部 合 計		100	103	113	96	104	416	400	1.04
スポーツ科 学部	スポーツ科学科	180	199	200	166	166	731	720	1.02
学 部 合 計		180	199	200	166	166	731	720	1.02
大学 (通学課程) 計		1,495	1,200	1,140	1,218	1,371	4,929	6,060	0.81

【日本福祉大学：通信課程】(注：新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数合計	収容定員	定員比
		1年	2年	3年	4年			
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	800	480	538	999	2,744	4,761	4,000	1.19
(科目等履修生)		303				303		
(特修生)		16				16		
<b>通信教育部計</b>	<b>800</b>	<b>799</b>	<b>538</b>	<b>999</b>	<b>2,744</b>	<b>5,080</b>		

【日本福祉大学大学院】

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学定員	学 年			学生数合計	収容定員	定員比
			1年	2年	3年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	8(※)	7	4	37	48	24	2.00
	福祉経営専攻 博士課程	2	1	1	5	7	6	1.17
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	4	4	9	17	12	1.42
研 究 科 合 計		14	12	9	51	72	42	1.71
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	10	11		21	20	1.05
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	30	37		67	60	1.12
研 究 科 合 計		40	40	48		88	80	1.10
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	16	17		33	60	0.55
研 究 科 合 計		30	16	17		33	60	0.55
国際社会開発研究科(通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	17	35		52	50	1.04
研 究 科 合 計		25	17	35		52	50	1.04
看護学研究科	看護学専攻 修士課程	10	4	6		10	20	0.50
研 究 科 合 計		10	4	6		10	20	0.50
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻 修士課程	10	5	6		11	20	0.55
研 究 科 合 計		10	5	6		11	20	0.55
<b>大 学 院 計</b>		<b>129</b>	<b>94</b>	<b>121</b>	<b>51</b>	<b>266</b>	<b>272</b>	<b>0.98</b>

※2017年度入試より入学定員を4名から8名に変更

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

単位(人)

学 科	入学定員	収容定員	学 年		学生数合計
			1年	2年	
介護福祉士科	80	160	35	33	68
社会福祉士科 通信課程	300	600	118	120	238
言語聴覚士科	40	80	25	12	37
<b>合 計</b>	<b>500</b>	<b>840</b>	<b>178</b>	<b>165</b>	<b>343</b>

【日本福祉大学付属高等学校】

単位(人)

学 科	入学定員	収容定員	学 年			生徒数合計
			1年	2年	3年	
全日制普通科	300	900	194	243	288	725
<b>合 計</b>	<b>300</b>	<b>900</b>	<b>194</b>	<b>243</b>	<b>288</b>	<b>725</b>

6. 収容定員比の推移 (毎年度5月1日現在)

学 校 名	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
日本福祉大学(通学課程)	0.94	0.97	1.00	0.99	0.94	0.87	0.82
日本福祉大学(通信課程)	1.73	1.75	1.74	1.75	1.51	1.25	1.19
日本福祉大学大学院	1.15	1.17	1.09	0.97	0.98	0.98	0.98
日本福祉大学中央福祉専門学校	0.41	0.42	0.40	0.42	0.44	0.39	0.41
日本福祉大学付属高等学校	0.60	0.72	0.77	0.80	0.84	0.88	0.81

## 7. 役員概要 (令和6年5月1日現在)

### 1) 定員

9名以上13名以内

### 2) 役員一覧 (\*印は非常勤)

役職	氏名	就任年月日	業務執行・ 非業務執行の 別	主な現職等
理事長	丸山 悟	平成25年4月1日	業務執行	株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役 日本福祉大学副学長(教学) 日本福祉大学副学長(研究) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長 公益財団法人長寿科学振興財団理事長
副理事長	原田 正樹	令和5年4月1日	業務執行	
学長	黒川 道男	平成21年4月1日	業務執行	
副理事長	岡崎 真芳	平成13年4月1日	業務執行	
常務理事	中村 信次	令和3年4月1日	業務執行	
同	小松 理佐子	令和5年4月1日	業務執行	
同	千賀 威昌	令和3年4月1日	業務執行	
同	大島 伸一	平成29年4月1日	業務執行	
理事(*)	鈴木 正修	平成17年4月1日	非業務執行	
同(*)	奥村 庄次	令和3年4月1日	非業務執行	
同(*)	奈良 修三	令和4年7月26日	非業務執行	
同(*)	高橋 克紀	令和3年4月1日	非業務執行	
同(*)	弓削多 一朗	令和元年9月25日	非業務執行	

※本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。尚、保険料は全額法人負担としております。

## 8. 評議員等の概要 (令和6年5月1日現在)

### 1) 評議員 (定員31名)

氏名	就任年月日	主な現職等
原田 正樹	令和5年4月1日	日本福祉大学副理事長・学長
中村 信次	令和3年4月1日	日本福祉大学副学長(教学)
小松 理佐子	令和5年4月1日	日本福祉大学副学長(研究)
原田 忠直	令和5年4月1日	日本福祉大学学長補佐
野尻 紀恵	令和3年4月1日	日本福祉大学学長補佐
吉村 輝彦	令和5年4月1日	日本福祉大学学長補佐
山中 武彦	令和5年4月1日	日本福祉大学健康科学部長
白尾 久美子	令和3年4月1日	日本福祉大学看護学部長
長岩 嘉文	平成21年4月1日	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	平成21年4月1日	学校法人日本福祉大学学監
山口 喜久枝	令和3年4月1日	日本福祉大学附属高等学校校長
千賀 威昌	平成25年4月1日	学校法人日本福祉大学常務理事
塩見 渉	平成29年4月1日	学校法人日本福祉大学学園事務局長
大口 将	令和5年4月1日	学校法人日本福祉大学学園事務局次長兼大学事務局長
中村 聡	平成22年4月1日	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役副社長 学校法人日本福祉大学美浜事務部長兼学務部次長
井上 京子	令和4年7月26日	学校法人日本福祉大学リカレント教育事業部長
河合 太郎	令和5年4月1日	学校法人日本福祉大学職員会議議長

奈良 修三	令和 4 年 7 月 26 日	日本福祉大学同窓会会長
荒木 潤一	令和 4 年 7 月 26 日	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会専務理事
富田 力	平成 29 年 9 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会会長
目次 哲也	平成 28 年 7 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会副会長
宇都宮みのり	平成 30 年 7 月 24 日	日本福祉大学付属高等学校同窓会副会長
伊藤 勝弥	令和 5 年 7 月 25 日	あいち知多農業協同組合代表理事専務
岡崎 真芳	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学常務理事 株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役
小川 成夫	平成 23 年 5 月 29 日	宗教学法人法音寺評議員、社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
黒川 道男	平成 15 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学副理事長
榊原 伸一	平成 25 年 4 月 1 日	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事
谷田 和也	令和 2 年 5 月 26 日	社会福祉法人昭徳会業務執行理事兼事務局長
竹内 弘之	平成 17 年 4 月 1 日	株式会社リーム中産連最高顧問
筒井 薫生	令和元年 9 月 25 日	中部国際空港株式会社執行役員

## 2) 監事

氏名	就任年月日	主な現職等
後藤 三郎	平成 25 年 4 月 1 日	常勤監事、元財団法人ソフトピアジャパン専務理事
上用 敏弘	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤監事、元中部国際空港株式会社執行役員

## 3) 学園長

氏名	就任年月日	主な現職等
学園長 鈴木 正修	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学理事 宗教学法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長

## 4) 相談役

氏名	就任年月日	主な現職等
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事

## 5) 顧問

氏名	就任年月日	主な現職等
犬塚 力	令和 3 年 11 月 23 日	中部国際空港株式会社代表取締役
神野 重行	平成 29 年 4 月 1 日	三重産業株式会社代表取締役 前日本福祉大学後援会会長
川口 文夫	平成 23 年 6 月 1 日	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
榊原 定征	令和 3 年 4 月 1 日	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学相談役 日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事
清水 哲太	平成 23 年 6 月 1 日	トヨタホーム株式会社顧問 前日本福祉大学後援会副会長
真能 秀久	令和 3 年 6 月 1 日	株式会社中日新聞社取締役 名古屋本社顧問
室殿 豊	平成 31 年 4 月 1 日	元株式会社トヨタ自動織機専務取締役
松尾 清一	令和 5 年 4 月 1 日	国立大学法人東海国立大学機構長
山際 邦明	令和 5 年 4 月 1 日	一般社団法人 Future Center Alliance Japan 代表理事 元豊田通商株式会社取締役副社長
児玉 善郎	令和 5 年 4 月 1 日	日本福祉大学社会福祉学部教授 前日本福祉大学学長

## 9. 教職員の概要 <令和6年5月1日現在>

### 1) 職種別人数 (単位:人)

職種	専任	非常勤	合計
大学教員 (※学長を除く)	255	540	795
附属高校教員 (※学長を除く)	44	17	61
中央福祉専門学校教員	10	51	61
事務局職員	153	33	186
合計	462	641	1,103

### 2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

(単位:人)

学部等	専任教員数					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
学長	1	—	—	—	—	1
社会福祉学部	17	12	5	5	0	39
経済学部	12	4	1	1	0	18
健康科学部	12	4	5	8	0	29
教育・心理学部	22	8	6	2	0	38
国際学部	7	2	1	1	0	11
看護学部	10	4	7	10	5	36
スポーツ科学部	9	7	5	2	0	23
工学部	8	4	1	0	0	13
福祉経営学部(通信教育)	11	3	4	11	5	34
全学教育センター	0	1	3	2	0	6
大学院	4	2	0	0	0	6
スポーツ科学センター	0	0	0	1	0	1
健康科学研究所	1	0	0	0	0	1
合計	114	51	38	43	10	256

## 10. 学校法人の施設所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学東海キャンパス	愛知県東海市大田町下浜田1071番地
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学附属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1
日本福祉大学附属クリニックさくら	愛知県名古屋市中区千代田4丁目5番3号 ブランシエール鶴舞公園1階

### 【地域オフィス】

山形最上オフィス (東北地域ブロックセンター山形最上)  
 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内  
 東京サテライト  
 東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館7階  
 松本オフィス (北信越地域ブロックセンター松本)  
 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階  
 富山オフィス (北信越地域ブロックセンター富山)  
 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(ソック)2階  
 大阪サテライト  
 大阪府大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内  
 福岡オフィス (九州・沖縄地域ブロックセンター福岡)  
 福岡県福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル本館8階

以上

## II. 事業の概要

### I. 主な教育・研究の概要

### II. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

### III. 各事業報告

#### 1 教育・研究の推進と質保証

##### 1-1 教育政策

- 1) 教育政策
- 2) 教育研究体制の充実
- 3) 学生支援
- 4) スポーツ・文化政策
- 5) グローバル政策

##### 1-2 研究政策

- 1) 研究政策
- 2) 大学院改革

##### 1-3 リカレント事業の拡充

#### 2 経営基盤の確立、ガバナンスの強化

- 1) 規模の適正化、地域政策
- 2) 学生募集
- 3) 財務政策
- 4) ガバナンス
- 5) 危機管理政策
- 6) 広報（UI）政策

#### 3 連携・協働の推進

- 1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、学校教育連携）
- 2) 学園内連携（大学、附属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会）・三法人連携

#### 4 学校、附属・付置機関政策

- 1) 附属高等学校
- 2) 中央福祉専門学校
- 3) 附属・付置機関

#### 5 環境整備

- 1) キャンパス整備
- 2) 情報環境整備

## I. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人々が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

大学（通学課程）では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つです。また、本学の地域連携の取組を質・量ともに拡大・向上させてきたこれまでの到達点を踏まえるとともに、今後の取組継続と更なる発展を期すため、「日本福祉大学地域連携ポリシー」を策定し、「地域社会に貢献できる人材」の養成に向けて本学全体の共通目標を定めています。

加えて、それぞれの教育組織のディプロマ・ポリシーに照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針として、アセスメント・ポリシーを策定しています。本ポリシーはミクロ（科目）、メゾ（カリキュラム）、マクロ（卒業時の到達状況）の単位にて指針を設定し、学生の修得能力、教育課程の適切性、大学全体の教育力の面から評価を行い、教育の質保証と改善に取り組んでいます。

各学部・研究科や全学共有の3ポリシー、地域連携ポリシー、アセスメント・ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

<地域連携ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/activities/regional-policy/>

<アセスメント・ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/assessment-policy/index.html>

## II. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和6(2024)年度は、第3期学園・大学中期計画(計画期間:令和3(2021)～令和10(2028)年度、以下「第3期中期計画」)の前半期計画期間の最終年度であり、学園創立70周年事業(事業期間:令和5(2023)～令和7(2025)年度、以下「周年事業」)の中間年度課題を遂行する年度として、同事業の確実な遂行とともに、当期中期計画折り返し地点における進捗確認及び後半期課題(令和7(2025)～令和10(2028)年度)実行計画の策定・実施に向けて諸準備に着手しました。

本年度の主要課題としては、令和5(2023)年度に策定された「日本福祉大学改革ビジョン2027」(以下、「ビジョン」)の推進を機軸に、グローバル化政策やDX<sup>(注1)</sup>推進、高大連携・接続及び大学間連携の強化等、大学及び各学校が一体となつての取組みを強く推し進めるとともに、特に喫緊の課題である学生・生徒募集対策については定員充足(定員比1.0以上)に向けて教育改革と連動した新たな募集・広報戦略を展開しました。

当年度の主な事業実施概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

### 1 学園創立70周年記念事業の推進

「学園創立70周年記念事業概要」に基づき、「well-being for all」をめざす社会実装型キャンパス創造と環境整備、挑む次世代育成のための教育・研究の推進、生涯学び続ける社会に対応したリカレント教育の拡充等、同概要基本骨格の下に設定された各事業計画を推進しました。

- 『Well-being for all』の実現に向けて」をテーマに学園創立70周年記念式典(令和6(2024)年6月22日)を挙行し、延1,584名(シンポジウム910名、記念式典524名、祝賀会150名)が参加しました。
- 社会実装型キャンパス創造をめざして「70周年を契機にさらに進化する日本福祉大学」として、広く社会に周知されるよう随時発信を行いました。
- 挑む次世代育成のための教育の課題として、特に学生生活やスポーツ・文化の活性化の観点から、大学祭の賑わいの復活、5年ぶりのドミノ企画の実施、学生のスポーツイベント参加への支援等に取り組みました。また、日本語教育センターによる「日本語サミット」を周年イベントとして2回(6月・3月)開催し、日本語教育に関わる地域の方々との交流を推進しました。
- 産学連携研究の推進のため「STATION Ai」に入居し、スタートアップセンター、ウェルビーイング工学研究センターの令和7(2025)年度開設に向けた準備が行われました。また、社会実装研究の推進のため、研究所・センターの再編が行われました。これらの動きとあわせて、研究の情報発信のための令和7(2025)年度研究HPリニューアル検討に着手しました。
- リカレント教育の充実のため、現職者教育の拠点としてFUKUSHI ACADEMY(東京・名古屋)を開設しました。開設記念として「未来へのふくし航路」(全6回・ハイブリット)を開催するとともに、70周年募金の寄付者に対し「FUKU+」のオンデマンド講座の視聴権を特典として提供するなど、本学のリカレント教育を広く周知する取り組みを行いました。
- 建学の精神の継承事業の一つとして、学環の推進課題ともリンクして「日本福祉大学の歴史と学び」のオンデマンド講座の内容リニューアルに取り組みました。(令和7(2025)年度より履修開始)

### 2 大学教育・研究力の向上と質保証

本年度の大学(通学課程)入学者数は1,344名(入学定員充足率89.9%)となり、次年度入学者数の見通しと合わせて学生募集は厳しい局面を迎えています。

教育改革分野では、全学における定員充足を目標の第一に据え、「ビジョン」が示す中核課題

「学環」構想（第1～5学環）の具体化、地域・多職種連携教育の展開や新たなグローバル化政策（留学生政策を含め）の推進、教学DX及びデータサイエンス・AI教育の展開、リベラルアーツ教育の導入等といった全学教育改革を推し進めました。

研究政策分野では、地域ケア研究、パラスポーツ、CLT<sup>(注2)</sup> 利活用といったSDGs分野研究等について、既存研究組織の再編・拡充による先端複合・社会実装型の研究体制整備等とともに、新たな領域展開に向けた研究インセンティブ・スキームの見直しを図りました。また、学内外研究機関による連携事業推進及び当該事業成果の社会実装化に向けた取組を促し、SNS等による積極的な成果発信を通じて研究機関としてのリブランディングを推進しました。

- ビジョンで示された本学らしい全学共通教育科目（自校教育・地域連携教育・多職種連携教育）の具体化について、「日本福祉大学の歴史と学び」の全学部必修化（一部の学部を除く）と2025年度の開講に向けた準備を進めました。
- 通学課程の学部生を対象とした「日本福祉大学数理・データサイエンス・AI教育（リテラシーレベル）プログラム」が文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）<sup>(注3)</sup> に認定されました。
- 社会福祉学部社会福祉学科では、令和7（2025）年度からの教育課程変更（4専修を2専修へ再編）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- 経済学部経済学科では、令和7（2025）年度からの収容定員変更（800名→960名）、教育課程変更（専修制導入）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- 福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科では、令和7（2025）年度からの看護学士対応に向けた準備に取り組みました。
- 教育・心理学部子ども発達学科では、令和7（2025）年度からの「教育・心理学部こども学科」への名称変更に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- 国際学部国際学科では、令和7（2025）年度からの教育課程変更に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- 工学部工学科の令和7（2025）年度開設に係る文部科学省への設置届出手続を完了しました。
- 令和6（2024）年10月に開業した「STATION Ai」にオフィス入居するとともに、健康科学研究所シンポジウムや産学連携セミナー等の本学主催イベントを「STATION Ai」にて開催しました。
- ビジョンに基づき、研究所の統合・再編（知多半島総合研究所に地域ケア研究推進センターを統合等）に取り組むとともに、新たに「スタートアップセンター」、「ウェルビーイング工学研究センター」を設置するための準備に取り組みました。

### 3 安定的な経営基盤の確立

第3期中期計画財政目標（教育活動収入120億円規模、事業活動収支差額比率5%）の達成に向けた財政基盤強化を図るため、大学及び各学校における学生・生徒等納付金収入に加え、以下のとおり各種補助金や受託事業収入、寄付金等の資金獲得、さらには人件費をはじめとする経費管理の徹底等を通じて収支改善に取り組みましたが、昨年度に続き事業活動収支は支出超過となりました。

今後は、ビジョンの展開を中心とする教育改革の推進と学生・生徒募集強化による入学者数確保をはじめ、引き続き、私立大学等総合改革支援事業をはじめとする経常補助や特別補助の獲得及び競争的助成プログラムへの積極的な応募、リカレント教育事業やクリニック事業等の付随事業による収益拡大を目指すとともに、周年事業の展開と広報強化策を通じての寄付金獲得等、収入拡大に向けた諸事業の推進強化等、さらなる収支改善による財政基盤強化が求められます。

- 令和7（2025）年度からの大学の授業料改定を決定しました。
- 第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立70周年記念事業をはじめ、東海

キャンパス拡張事業等の同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算に取り組みました。

- 令和9（2027）年度以降の大学教員人事計画の立案にむけた財政試算に取り組みました。
- 私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3：地域社会の発展への貢献 地域連携型）」の採択を受けました。

#### 4 ガバナンス強化と危機管理

「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード<sup>(注4)</sup>」に基づき、学園ガバナンス強化及びその内実となるマネジメント改革について、大学認証評価受審対応を契機として内部質保証に係る点検・評価体制の強化を図るとともに、組織・人材開発に係るマネジメントサイクルの有効化に取り組みました。

コンプライアンスについて、改正私立学校法及び同大学設置基準等、法令改正対応を確実に進めるとともに、学園としてのハラスメント防止に向けて体制強化を図るとともに、学園 SD<sup>(注5)</sup>における関連プログラムの充実等を通じインシデント発生前の予防に重点を置いた意識啓発強化等に取り組みました。

- 私立学校法改正に伴う寄附行為変更承認申請、寄附行為施行細則等の関連規程改正手続を滞りなく実施しました。また、令和7（2025）年度の新たな経営経営体制発足に向けて、役員選任プロセスの整理等に取り組みました。
- 大学認証評価（第3期）の受審対応を遺漏なく進め、「適合」の判定を受けました。
- 大学運営会議及び内部質保証推進委員会を中心とした内部質保証システムの安定的な運用に向けた条件整備に取り組みました。
- 「FACT BOOK<sup>(注6)</sup>」について、大学版に加えて付属高等学校版と専門学校版を新たに発行しました。
- 人事・労務管理システム「SmartHR」を導入し、諸手続の電子化及び人事データベース構築を推進しました。
- 学園 SD プログラム（全教職員対象）について、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。

#### 5 産官学連携・協働の推進

国、自治体による産業政策動向や地域行政計画等を踏まえつつ、学園の社会的プレゼンス向上に向けて、社会課題解決志向の経営開発への寄与を目指した連携・協働事業を展開しました。

- 「スタートアップセンター」の令和7（2025）年度立上に伴い、「Tongali（東海発アントレプレナーシップ教育起業支援プログラム）」、「東海バイオコミュニティ」への加盟に向けた準備に取り組みました。
- 「STATION Ai」を中心とした産学連携に係る取り組みの促進に向けて、産学連携セミナー等のイベント開催を積極的に行いました。
- 「私立大学等改革総合支援事業（タイプ4「社会実装の推進）」について、昨年度に引き続き申請を行いました但不採択となりました。次年度以降の採択に向けた共同研究等の推進体制整備が課題となっています。
- 研究成果の社会実装に向けて、共同研究企業との試作品製作やアプリ開発等に取り組みました。また、これらの実証・検証に関わり国立長寿医療研究センターとの連携・協業等を推進しました。

## 6 付属高等学校及び中央福祉専門学校における改革

付属高校は、これからの学齢人口急減期に備え、教科指導、特別活動、部活動の充実、より競争性の勢い増す生徒募集環境への対応力強化を図るとともに、国公立大学・難関私大及び本学への進学実績向上等の取組を強化するための経営計画として「付属高等学校中期計画」を取りまとめました。

中央福祉専門学校は、大学と継続した教育の強化や教育訓練給付金制度の十全な活用等と合わせてのさらなる教育課程充実及び学生募集強化の取組を強化するための経営計画として「中央福祉専門学校中期計画」を取りまとめました。

### <付属高等学校>

- 「令和7（2025）年度高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）<sup>（注7）</sup>」の申請を行いました。
- 大学との懇談機会の設定による情報共有と相互理解に継続的に取り組みましたが、内部進学者が61名（前年度77名）と減少しました。高大接続の一層の活性化が課題となっています。
- 令和7（2025）年度入学者選抜における一般入学試験の志願者数は834名（前年度：956名、前年比：87.2%）、入学者数が243名（前年度：193名、前年比：125.9%）となりました。

### <中央福祉専門学校>

- 令和7（2025）年度の「精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）」の開設準備に取り組みました。
- 大学の学部等再編状況を踏まえ、「介護福祉士科大学編入コース」の広報活動を強化しました。
- 外国人留学生の募集活動を強化し、令和7（2025）年度の外国人留学生 入学者数は32名（前年度：2名、前年度比：1600%）となりました。
- 令和7（2025）年度入学者数は、介護福祉士科70名（昨年度：33名）、言語聴覚士科26名（昨年度：25名）、社会福祉士科通信課程117名（昨年度：118名）、精神保健福祉士短期養成通信課程133名（新設）となりました。
- 国家試験合格率は、介護福祉士科90.6%（全国平均：78.3%）、社会福祉士科通信課程85.6%（全国平均：56.3%）、言語聴覚士科90.9%（全国平均：72.9%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

## 7 キャンパス環境整備

第3期中期計画キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、美浜町運動公園整備事業（令和6（2024）年度陸上競技場供用開始）、東海市太田川駅周辺土地区画整理事業（令和8（2026）年度東海キャンパス新校舎竣工予定）、美浜町小中一貫校整備事業、半田市中心市街地活性化推進事業（令和9（2027）年度JR半田駅付近連続立体交差事業完了）等、地域開発計画と連動した環境整備に取り組みました。

また、学園DX推進による入学前教育から卒業後リカレント・リスキリングに至るまでの通学・通信融合型プログラム提供等、地域資源との連携・融合や先進情報技術活用等を特長とする本学園ならではの教育・研究に必要な環境整備に取り組みました。

- 美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画については、校舎建築に関して事業費高騰を理由に断念することが令和7（2025）年1月議会で報告されましたが、引き続き、本学と連携した同計画の推進の意向が同町から示されています。
- 半田キャンパスにおける工学部設置（令和7（2025）年度）に向けて、「大学・高専機能強化支援事業」の助成金を活用した施設整備に取り組みました。
- 東海キャンパスについては、新校舎建築の実施設計が完了し、令和7（2024）年4月の工事

着工に向けて準備を進めました。

- ISMS<sup>(注8)</sup> 認証について、新規格「ISO27001:2022」への移行審査対応が完了しました。
- 生成 AI の教育・研究、業務への活用に向けた研究を進めました。また、生成 AI の業務利用促進に向けて「生成 AI 利用マニュアル」を作成するとともに、事務職員向け研修会を開催しました。

### Ⅲ. 各事業報告

#### 1 教育・研究の推進と質保証

##### 1- 1 教育政策

##### 1) 教育政策

###### ① 今後必要となる教育分野（教育における DX 化の推進）

- ・「本学におけるメディア授業の拡充について（答申）」を取りまとめました。メディア授業の拡充に向けた取組の推進が次の課題となります。
- ・令和 7（2025）年度から社会福祉学部及び福祉経営学部（通信教育）における社会福祉士・精神保健福祉士養成課程での実習支援システム導入を決定しました。
- ・看護学部において、令和 8（2026）年度からの演習・実習支援システム及び電子教科書システムの導入に向けた諸調整に取り組みました。
- ・リカレント教育事業において先行導入した「オープンバッジ」の正課学修への導入については、継続課題となっています。
- ・付属高校における統合型校務支援システムの更新は、システムの評価・検証の結果を踏まえ、当面は現行システムを継続利用することになりました。
- ・学園創立 70 周年記念サイト「日本福祉大学チャレンジファイル」と連動させた研究発信や探求学習等での興味喚起に向けた Web サイト改修に着手しました。
- ・福祉経営学部「認定心理士」資格対応、FUKUSHI ACADEMY「こども家庭ソーシャルワーカー養成課程」新設、中央福祉専門学校「精神保健福祉士短期養成通信課程」におけるオンデマンドコンテンツ開発を計画通り実施しました。
- ・学園 CRM 構築に向けて、全ステークホルダーを対象とすることを旨とした学園プライバシーポリシーの策定等、一層の環境整備が課題となっています。

###### ② 学部における教育改革の推進

- ・ビジョンで示された本学らしい全学共通教育科目（自校教育・地域連携教育・多職種連携教育）の具体化について、「日本福祉大学の歴史と学び」の全学部必修化（一部の学部を除く）と 2025 年度の開講に向けた準備を遺漏なく進めました。
- ・社会福祉学部社会福祉学科では、令和 7（2025）年度からの教育課程変更（4 専修を 2 専修へ再編）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- ・経済学部経済学科では、令和 7（2025）年度からの収容定員変更（800 名→960 名）、教育課程変更（専修制導入）に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科では、令和 7（2025）年度からの看護学士対応に向けた準備に取り組みました。
- ・教育・心理学部子ども発達学科では、令和 7（2025）年度からの「教育・心理学部こども学科」への名称変更に係る文部科学省への届出手続を完了するとともに、令和 8（2026）年度の教育課程再編に向けた検討に着手しました。
- ・教育・心理学部学校教育学科では、学科設置届出内容の確実な履行に務めるとともに、学生募集力の強化に必要な教育課程の充実に向けた検討に着手しました。
- ・教育・心理学部心理学科では、令和 8（2026）年度の教育課程再編に向けた検討に着手しました。
- ・国際学部国際学科では、令和 7（2025）年度からの教育課程変更に係る文部科学省への届出手続を完了しました。
- ・看護学部看護学科では、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム【改定案】（看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会）」に基づき、令和 8（2026）年度の教育課程再編に向けた検討に着手しました。
- ・工学部工学科の令和 7（2025）年度開設に係る文部科学省への設置届出手続を完了しました。

###### ③ 教育の質保証

- ・通学課程の学部生を対象とした「日本福祉大学数理・データサイエンス・AI 教育（リテラ

シーレベル) プログラム」が文部科学省数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (リテラシーレベル) に認定されました。

- ・授業評価アンケート結果だけでなく、より多面的に教育活動を評価し、本学の教育改善に資する好事例の共有を図る観点から「教育改革学長奨励賞」の運用を変更し、新たに顕彰制度を開始しました。

#### ④ 地域連携教育

- ・各学部の地域連携活動について、地域連携ポリシーに基づく活動評価を行うとともに、学内における情報共有の活性化に取り組みました。
- ・ふくし・マイスター<sup>(注9)</sup>の令和6(2024)年度認定者は701名(認定率58.2%)となりました。
- ・キャンパスが所在する知多半島の地域の現状や課題への理解を深める「COC デイ」を開催し、438名(対面139名、オンライン299名)の学生が受講しました。
- ・生涯学習センターでは、東海キャンパスを会場とした公開講座を新たに開設しました。
- ・半田市・半田市教育委員会との共催事業「作文コンクール 知多の子どもたちからのメッセージ」を令和6(2024)年度事業をもって終了しました。

#### ⑤ 多職種連携教育

- ・ビジョンで示された本学らしい全学共通教育科目(自校教育・地域連携教育・多職種連携教育)の具体化について、多職種連携教育の充実に向けて令和7(2025)年度からの教育課程再編に取り組みました。
- ・社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」において、藤田医科大学との合同授業を継続実施しました。

#### ⑥ 専門職教育

- ・第37回社会福祉士国家試験において、大学(通学課程)で新卒合格者165名(合格率:68.2%)となり新卒合格者数の全国1位を維持しました。大学(通信課程)においても新卒合格者386名(合格率:81.6%)となり、17年連続全国大学第1位となりました。また、専門学校では新卒合格者89名(合格率:85.6%)となりました。
- ・第27回精神保健福祉士国家試験において、大学(通学課程)で新卒合格者27名(合格率:90.0%)となりました。また、大学(通信課程)が新卒合格者63名(合格率:92.6%)となり、15連続全国大学第1位となりました。
- ・第60回作業療法士国家試験(新卒合格者:38名)、第37回介護福祉士国家試験(大学(通信課程)新卒合格者:15名)において新卒合格率100%を達成しました。
- ・第60回理学療法士国家試験における新卒合格者:46名(合格率97.9%)、第114回看護師国家試験における新卒合格者:100名(合格率98.0%)、第111回保健師国家試験における新卒合格者:14名(合格率93.3%)となりました。

### 2) 教育研究体制の充実

- ・メディア授業利用拡大を視野に入れたコンテンツ開発環境の整備・充実を図るため、文部科学省助成事業の採択を得て教育基盤整備に取り組みました。
- ・工学部設置計画に関わる半田キャンパス施設設備整備について、「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業」を活用し、環境整備に取り組みました。
- ・「令和6年度 私立大学等改革総合支援事業」へ申請し、タイプ3(地域連携型)に採択されました。

### 3) 学生支援

#### ① 多様な学生の受け入れに対する方策

- ・「改正障害者差別解消法(令和6(2024)年4月)施行」への対応を遺漏なく進めました。
- ・東海キャンパスに新たに学習支援アドバイザー配置し、学生支援体制の強化を図りました。
- ・付属図書館(美浜本館)において、レポート書き方講座の開講やレファレンス相談窓口の利

用促進等を通じて、多様なニーズを有する学生の実態を踏まえた学修支援に取り組みました。

- ・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた学修支援を継続実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握等、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図る計画です。
- ・令和6年度能登半島地震の被災地支援を継続的に実施しました。
- ・外国人留学生を対象とした授業料減免制度の見直しに取り組みました。
- ・令和7（2025）年度入学者選抜より、本学独自の給付型奨学金制度「はじめの一步奨学金」を新設し、児童養護施設等の出身者や里親等に養育された方を対象とした入学準備費用等の支援をスタートしました。
- ・令和7（2025）年度入学者選抜より、一般入学試験【前期日程】A方式（3教科型）の合格者（成績上位25%）を対象とした本学独自の新たな授業料等減免制度をスタートしました。

## ② キャリア開発支援

- ・大学全体の就職率は96.9%（前年度：98.0%）となりました。
- ・公務員採用試験合格者は58名、教員採用試験合格者は28名となりました。
- ・「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方（三省合意）」に基づき、令和7（2025）年度以降のインターンシップ推進体制の再編に取り組みました。
- ・採用選考対策講座やマナー・身だしなみ講座のオンデマンドコンテンツを新たに開発し、学生の就職支援ツールの充実に取り組みました。
- ・協定自治体や地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、Uターン就職を支援しました。令和6（2024）年度Uターン就職率は、大学（通学課程）卒業者56.9%、うち協定締結自治体38.7%となっています。

## 4) スポーツ・文化政策

- ・特別強化指定部及び強化支援部（大学）の6団体（女子ソフトボール部、女子バスケットボール部、男子ソフトボール部、アーチェリー部（男女）、水泳部（男女）、I部硬式テニス部（男女））がインカレに出場しました。
- ・強化指定部（高等学校）の2団体（和太鼓部、吹奏楽部）が全国大会に出場し、吹奏楽部は日本管楽合奏にて2年連続の最優秀賞を獲得しました。また、陸上競技部は女子400mでインターハイに出場しました。硬式野球部は、第106回全国高校野球選手権愛知大会において創部初のベスト4の成績を収めるとともに、男子サッカー部も第78回愛知県高等学校総合体育大会においてベスト4の成績を収めました。
- ・陸上競技部の林愛望選手が、「2024 FISU World University Championships Triathlon (FISU 世界大学トライアスロン選手権グダニスク 2024)」にて3位の成績を収めました。また、「アジアトライアスロンカップ 2024」で優勝しました。
- ・水泳部の岡島貫太選手が、100m背泳ぎ（中部障がい者水泳選手権大会）で日本新記録を樹立するとともに、パラ水泳競技のアジア特別強化選手に指定されました。
- ・美浜町運動公園陸上競技場のナショナルトレーニングセンター（NTC）(注10) 競技別強化拠点施設の新規指定申請のサポートに取り組みました。
- ・地域におけるスポーツ振興支援として、美浜町運動公園陸上競技場のオープニングセレモニーやみはまスポーツクラブ主催の各種スポーツイベント（キッズウエルネス、スナッグゴルフ教室、はつらつ教室、子どもスポーツ体験ラボ等）について、地元自治体等と協働して取組を進めました。

## 5) グローバル政策

- ・令和7（2025）年度入学者選抜における外国人留学生等入学試験では98名から出願があり75名が入学しました。
- ・日本語能力試験（JLPT）のN1に留学生6名が合格しました。

- ・ 本学のグローバル化戦略を取りまとめた「グローバル化ビジョン 2025-2028」を策定しました。
- ・ 教育・研究交流活動等を推進するため、シラインスティテュート（フィリピン）、深圳信息職業技術学院（中国）、德州職業技術学院（中国）、德州工程職業学院（中国）、と連携協定を締結しました。

## 1 - 2 研究政策

### 1) 研究政策

#### ① 研究政策

- ・ 令和7（2025）年度科学研究費助成事業（以下、科研費という。）は、申請件数38件（前年度：41件）、採択件数16件（前年度：12件）、採択率42.1%（前年度：29.3%）となり、申請件数が減少しましたが、採択件数及び採択率は上昇しました。その中で基盤研究Bに2件が採択されました。
- ・ 学術論文等の剽窃判定を行うシステムを令和7（2025）年度から導入することを決定しました。
- ・ オープンサイエンスへの対応を推進するため、「データポリシー」や「データマネジメントプラン」の策定に取り組みました。
- ・ 学部・分野を横断した新たな研究活動の創出を目指し、「ふくし研究サロン」を10回実施し学内の研究交流を促進しました。学外機関との研究交流として、高齢者ケアに係る研究等をテーマに国立長寿医療研究センターとの研究会を2回開催しました。

#### ② 今後必要となる研究分野

- ・ 「発明の製品化」に向けた企業との共同研究推進については、特許（国際特許含む）を4件追加申請しました。
- ・ 健康科学研究所では、木材利用と木造・木質建築推進による森と都市の連関等をテーマとしたシンポジウム（後援：林野庁、愛知県）を開催しました。

#### ③ 研究体制の充実

- ・ 令和6（2024）年10月に開業した「STATION Ai」にオフィス入居するとともに、健康科学研究所シンポジウムや産学連携セミナー等の本学主催イベントを「STATION Ai」にて開催しました。
- ・ ビジョンに基づき、研究所の統合・再編（知多半島総合研究所に地域ケア研究推進センターを統合等）に取り組むとともに、新たに「スタートアップセンター」、「ウェルビーイング工学研究センター」を設置するための準備に取り組みました。

### 2) 大学院改革

- ・ ビジョンの実現に向けて、学内推薦入学試験の制度拡充及び大学院科目等履修生（学部生先取り履修）制度の学部生への広報活動を推進しました。学内進学者を得た研究科は一部となっており、継続した取り組みが必要となっています。
- ・ 社会福祉学研究科社会福祉学専攻（通信教育）では、社会人のニーズに合わせた新規科目開講や広報活動を展開し、令和7（2025）年度は前年度を上回る出願者を得ることができました。それ以外の研究科においては出願者が減少しているため、学生募集回復に向けた対応策を講じています。
- ・ 医療・福祉マネジメント研究科について、令和7（2025）年度からの新カリキュラム導入準備に取り組みました。
- ・ 令和7（2025）年度からの国立長寿医療研究センターからの講師派遣による連携教育の準備に取り組みました。
- ・ 大学院生及び修了生を対象とした「STATION Ai」の見学会を開催し13名が参加しました。
- ・ 博士課程の再編に向けた検討に着手しました。

### 1-3 リカレント事業の拡充

- ・本学の現職者教育の拠点として FUKUSHI ACADEMY 東京・名古屋を開設しました。
- ・FUKUSHI ACADEMY 東京では、社会の変革をめざした対話と発信をテーマとしたシンポジウム「未来へのふくし航路」(全6回)を開催し延436名が受講しました。
- ・FUKUSHI ACADEMY 東京・名古屋において、こども家庭ソーシャルワーカー養成施設を開設し206名が研修を修了しました。
- ・社会人の学びプラットフォーム「FUKU+」や FUKUSHI ACADEMY のHPの新設、社会福祉総合研修センターHPの改修、LMSやCRM、MAの活用を通して、広報強化を推進しました。

## 2 経営基盤の確立・ガバナンスの強化

### 1) 規模の適正化、地域政策

- ・第3期中期計画におけるキャンパス・ポリシー(コンセプト)に基づき、現行の4キャンパス構成を維持することを前提とする東海キャンパス拡張を軸にした「ふくしの総合大学」の発展に向けた領域の拡大等に必要となる検討を進めました。
- ・ビジョンの教育改革の実現に向けた脱構築・構造改革の視点からの連続的な組織再編及び教育改革を推進しました。

### 2) 学生募集

- ・令和7(2025)年度の大学(通学課程)の入学者は1,344名となり入学定員充足は89.9%となりました。経済学部、国際学部、健康科学部、看護学部、スポーツ科学部は入学定員を充足しましたが、社会福祉学部、教育・心理学部、工学部は入学定員が未充足の状況となりました。
- ・大学資料請求件数は49,292件となり、高校3年生からの資料請求数が増加しました。
- ・オープンキャンパスの来場者数は3,748名となりました。
- ・訪問型学生募集事業を強化し、延1,944校の高等学校への訪問ととともに、482校に訪問ガイダンスを実施しました。

### 3) 財務政策

#### ① 財政指標・目標の設定と達成に向けた取組

- ・令和7(2025)年度からの大学の授業料改定を決定しました。
- ・第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立70周年記念事業をはじめ、東海キャンパス拡張事業等の同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算に取り組みました。また、入学者減少に伴う厳しい財務状況の改善のに向けた現状分析(事業別収支)等に取り組みましたが、財務分析や第3期中期計画後半期の管理指標の提案までには至りませんでした。
- ・令和9(2027)年度以降の大学教員人事計画の立案にむけた財政試算に取り組みました。

#### ② 補助金・寄付金政策

- ・私立大学等経常費補助金については、大学全体の在籍学生数減や同補助金交付率(圧縮率)の悪化等による減額はありましたが、「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3:地域社会の発展への貢献 地域連携型)」の採択や、認証評価経費補助の加算等により、昨年度比11,291千円の増額となりました。
- ・「令和6(2024)年度私立大学等研究設備整備費等補助金」(文部科学省)の採択を受け、23,312千円の助成金を獲得しました。
- ・「令和6(2024)里親支援センター等人材育成事業」(こども家庭庁)の採択を受け、69千円の助成金を獲得しました。
- ・「令和6(2024)年度東海市大学連携まちづくり推進事業費補助金」(東海市)の採択を受け、1,602千円を獲得しました。

#### 4) ガバナンス

##### ① マネジメント機能・経営力強化

- ・私立学校法改正に伴う寄附行為変更承認申請、寄附行為施行細則等の関連規程改正手続を滞りなく実施しました。また、令和7（2025）年度の新たな経営体制発足に向けて、役員選任プロセスの整理等に取り組みました。
- ・「FACT BOOK」について、大学版に加えて附属高等学校版と専門学校版を新たに発行しました。
- ・人事・労務管理システム「SmartHR」を導入し、諸手続の電子化及び人事データベース構築を推進しました。
- ・学園SDプログラム（全教職員対象）について、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。
- ・「改正育児介護休業法（令和7（2025）年4月施行）」への対応を遺漏なく進めました。
- ・事務職員の人事制度改革に向けた課題整理及び方向性を提示しました。

##### ② 認証評価を含む外部評価への取組

- ・大学認証評価（第3期）の受審対応を遺漏なく進め、「適合」の判定を受けました。
- ・大学運営会議及び内部質保証推進委員会を中心とした内部質保証システムの安定的な運用に向けた条件整備に取り組みました。

#### 5) 危機管理政策

- ・令和6（2024）年能登半島地震における被災者支援（在学生への見舞金支給、入学検定料免除、現地ボランティア活動等）を継続実施しました。
- ・愛知県美浜町と連携した防災啓発プログラム「減災カレッジ」の実施等の活動を通じて防災に関する啓発活動を継続実施しました。
- ・防災・減災啓発週間の取組は、大学全体の訓練プログラムと校地周辺地域の状況等に対応した防災・減災プログラムの定着・充実に引き続き取り組みました。また、安否確認システムの利用促進（事前登録）、備蓄品更新、ガイドラインの見直し等に取り組みました。

#### 6) 広報（UI）（注11） 政策

- ・学園創立70周年事業としての学園Webサイト改修に引き続き取り組みました。学生・生徒の諸活動を取り上げたコンテンツ配信の強化が課題となっています。
- ・令和7（2025）年度以降に実施予定の学部改組等PR特設サイトを開設しました。

### 3 連携・協働の推進

#### 1) 社会連携

##### ① 産学連携

- ・「スタートアップセンター」の令和7（2025）年度立上に伴い、「Tongali（東海発アントレプレナーシップ教育起業支援プログラム）」への加盟、「東海バイオコミュニティ」への加入に向けた準備に取り組みました。産学官連携推進の体制強化が課題となっています。
- ・「STATION Ai」を中心とした産学連携に係る取組の促進に向けて、産学連携セミナー等のイベント開催を積極的に行いました。
- ・「私立大学等改革総合支援事業（タイプ4「社会実装の推進）」について、昨年度に引き続き申請を行いました但不採択となりました。次年度以降の採択に向けた共同研究等の推進体制整備が課題となっています。
- ・研究成果の社会実装に向けて、共同研究企業との試作品製作やアプリ開発等に取り組みました。
- ・長寿社会におけるあらゆる人々の生活の質・ウェルビーイングの向上を目指して、国立研

究開発法人国立長寿医療研究センターと協定を締結しました。

- ・相互の連携・協力により、人道的課題に取り組むボランティアの育成及び活動等を行うことを目的に、日本赤十字社とボランティア・パートナーシップに関する協定を締結しました。
- ・地域スポーツ振興及び地域社会の活性化、その情報発信の強化を目指して、大同特殊鋼株式会社・知多メディアネットワーク株式会社・本学との三者連携協定を締結しました。

## ② 地域連携（自治体等）

- ・キャンパス所在自治体（愛知県美浜町、半田市、東海市）との包括協定協議会を開催し、各地域で動いている事業の進捗確認をはじめ課題共有や意見交換を行いました。
- ・協定締結自治体との連携について、常滑市市政 70 周年記念事業と連携した 24 時間テレビドミノ企画、経営者講座（経済学部開講科目）への講師派遣、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市地域まちづくり支援事業への参加（9 件採択）と実施、愛知県美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、愛知県美浜町（奥田小学校）とのトワイライトスクール事業等、多岐にわたる連携事業を継続実施しました。

## ③ 大学間連携

- ・6 大学包括的連携協定校の大学間連携事業運営委員会の事務局当番校として協定締結後（12 年間）の取組内容の整理とともに、今後の連携事業のあり方に関する課題整理に取り組みました。
- ・他大学との連携した IR （注 12） 活動の取組に関しては、藤田医科大学と名城大学と合同研修会を開催し、各大学における IR 活動の現状と課題等について意見交換を行いました。
- ・「ぎふ COC+事業推進コンソーシアム （注 13）」を通じた大学間連携に取り組み、コンソーシアム参加 5 大学とともにサマースクール企画を実施しました。
- ・藤田医科大学と教育交流事業（社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」の合同授業）を実施しました。
- ・大同大学との事務職員交流プログラムを実施しました。

## ④ 学校教育連携

- ・高大連携強化を図るべく、各高校への出張講義について昨年度から継続的に積極的な働きかけを行った結果、対応件数は 101 件（前年度 140 件）となりました。協定締結校との教育連携事業の継続的な推進とともに、新たに工学部開設に関わり採択された「大学・高専機能強化支援事業」の推進においては、工学部着任予定教員（健康科学部教員）が附属高校の理系 3 年生クラス、半田商業高校の 3 年生進学クラスを対象に模擬授業を実施しました。
- ・美浜町立奥田小学校とのトワイライトスクール事業、愛知県立半田商業高校との商品開発に取り組むとともに、自治体（教育委員会）への教員派遣を自治体の要請に従って実施しました。また、工学部開設に関わり採択された「大学・高専機能強化支援事業」の推進においては、工学部着任予定教員（健康科学部教員）が愛知県立半田東高校の「情報Ⅰ」と「総合的な探求の時間」において模擬授業を実施しました。
- ・履修証明プログラム 2024（学校福祉）の受講者が昨対比 19 名減となりました。受講者獲得に向けて令和 7（2025）年度以降の同プログラム修了者に対して「学校福祉士」（FUKUSHI ACADEMY 認定資格）を付与することを決定しました。新規事業「保育士等キャリアアップ研修（幼児教育分野及び障害児保育分野）」の受講者数が 331 名となりました。
- ・深圳信息職業技術学院（中国）、德州職業技術学院（中国）、德州工程職業学院（中国）の学術協力・交流に関する協定を締結しました。

## ⑤ 提携社会福祉法人連携

- ・提携社会福祉法人との連携について、「提携社会福祉法人運営協議会」体制に移行し、政策動向勉強会及び 5 分科会（災害支援、研修、研究、福祉教育、特別企画）を開催しました。
- ・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」を開催し、福祉人財の養成と福祉実践の

質の向上を目指すための各種取組に関する情報交換を行いました。

## 2) 学園内連携・三法人連携

### ① 学園内学校間の連携（大学、附属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会）

- ・全国7会場において大学セミナーを開催し、同窓会会員及び後援会会員等300名を超える参加者を得ました。
- ・後援会と地域同窓会との共同事業を全国15会場で開催し、同窓生300名、学生80名が交流を行いました。その様子は特設Webサイトで情報公開いたしました。
- ・同窓会推薦入学試験の検定料見直しを行った結果、出願件数が3件となりました。

### ② 三法人連携

- ・学園創立記念日に開催した学園長講話企画に学園関係者が参加しました。
- ・「月刊法音」（制作：法音寺広報委員会）に、同窓生や在学生の活躍等を取り上げた特集記事を年間6回掲載しました。
- ・社会福祉法人昭徳会をフィールドとした研究活動が展開されました。また、同法人が主催する福祉実践発表会を本学にて開催しました。

### ③ 周年事業の推進（学園創立70周年等）

- ・「『Well-being for all』の実現に向けて」をテーマに学園創立70周年記念式典（令和6（2024）年6月22日）を挙行し、延1,584名（シンポジウム910名、記念式典524名、祝賀会150名）が参加しました。
- ・社会実装型キャンパス創造をめざして、下記の事業が70周年記念事業の一貫として推進され「70周年を契機にさらに進化する日本福祉大学」として、広く社会に周知されるよう随時発信を行いました。
  - ・オープンした美浜町運動公園陸上競技場と連携し、オープンイベントをはじめとして各イベント実施に取り組み、また、教育連携についても検討をすすめ、町と連携した教育とスポーツによるまちづくりの課題に取り組みました。
  - ・半田キャンパスでは令和7（2025）年度工学部開設に向け、また、東海キャンパスではキャンパス拡張・新棟建設工事に向けた計画推進が、社会実装型キャンパス創造の理念に基づき進められました。
- ・挑む次世代育成のための教育の課題として、特に学生生活やスポーツ・文化の活性化の観点から、大学祭の賑わいの復活、5年ぶりのドミノ企画の実施、学生のスポーツイベント参加への支援等に取り組みました。また、日本語教育センターによる「日本語サミット」を周年イベントとして2回（6月・3月）開催し、日本語教育に関わる地域の方々との交流を推進しました。
- ・産学連携研究の推進のため「STATION Ai」に入居し、スタートアップセンター、ウェルビーイング工学研究センターの令和7（2025）年度開設に向けた準備が行われました。また、社会実装研究の推進のため、研究所・センターの再編が行われました。これらの動きとあわせて、研究の情報発信のための令和7（2025）年度研究HPリニューアル検討に着手しました。
- ・リカレント教育の充実のため、現職者教育の拠点としてFUKUSHI ACADEMY（東京・名古屋）を開設しました。開設記念として「未来へのふくし航路」（全6回・ハイブリット）を開催するとともに、70周年募金の寄付者に対し「FUKU+」のオンデマンド講座の視聴権を特典として提供するなど、本学のリカレント教育を広く周知する取組を行いました。
- ・同窓会70周年事業との共同事業として、17の地域同窓会の同窓生と在校生の交流事業を行いました。総参加者は442名（同窓生367名・在校生75名）となり、有意義な取組として参加者から好評を得ることができました。また70周年企画として、静岡県地域同窓会と連携して、「ふくしのバトンを次世代へ」をテーマに第36回社会福祉セミナーin静岡を開催し、地元の高校生も含めて約230名の参加がありました。
- ・建学の精神の継承事業の一つとして、学環の推進課題ともリンクして「日本福祉大学の歴史と学び」のオンデマンド講座の内容リニューアルに取り組みました。（令和7（2025）年度より履修開始）

- ・アーカイブ事業として附属図書館の貴重本・資料・書類を中心に保存・デジタル化に取り組みました。また、寄贈されたセツルメント関連資料の整理にも取り組み、企画展示『伊勢湾台風における本学の災害支援と「ヤジエセツルメントの誕生」』を行いました。
- ・70周年広報コンテンツとして令和5（2023）年度から配信を開始した「チャレンジファイル」制作に継続して取り組み、3年間で70の目標に対し、令和6（2024）年度末までに47タイトルの配信を完了しました。本学の研究オウンドメディアとしての機能も有しており、制作とあわせて閲覧回数の向上に向けたPRにも取り組みました。
- ・名古屋市「学生タウン名古屋推進寄付金（ふるさと納税）」を活用した本学への支援制度を導入しました。
- ・東海市及び半田市でのふるさと納税制度を活用した本学への支援制度導入検討に着手しました。
- ・創立70周年記念事業募金（目標金額5億円）を推進しました。

#### 4 学校、附属・付置機関政策

##### 1) 日本福祉大学附属高等学校

- ・「日本福祉大学附属高等学校 第3期中期計画後半期の計画」を取りまとめました。
- ・教育情報の適切な管理を目的とした「FACT BOOK（附属高校版）」を発行しました。
- ・教育課程再編（新コース制導入）の方針を確定しました。次年度は事業計画の策定に取り組む予定です。
- ・「令和7（2025）年度高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」の申請を行いました。
- ・大学との懇談機会の設定による情報共有と相互理解に継続的に取り組みましたが、内部進学者が61名（前年度77名）と減少しました。高大接続の一層の活性化が課題となっています。
- ・令和7（2025）年度入学者選抜における一般入学試験の志願者数は834名（前年度：956名、前年比：87.2%）、入学者数が243名（前年度：193名、前年比：125.9%）となりました。

##### 2) 日本福祉大学中央福祉専門学校

- ・「第3期日本福祉大学中央福祉専門学校中期計画」を取りまとめました。
- ・教育情報の適切な管理を目的とした「FACT BOOK（専門学校版）」を発行しました。
- ・令和7（2025）年度の「精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）」の開設準備に取り組みました。
- ・大学の学部等再編状況を踏まえ、「介護福祉士科大学編入コース」の広報活動を強化しました。
- ・外国人留学生の募集活動を強化し、令和7（2025）年度の外国人留学生入学者数は32名（前年度：2名、前年度比：1600%）となりました。外国人留学生へのエンrollment・マネジメント（注14）強化が課題となっています。
- ・令和7（2025）年度入学者数は、介護福祉士科70名（昨年度：33名）、言語聴覚士科26名（昨年度：25名）、社会福祉士科通信課程117名（昨年度：118名）、精神保健福祉士短期養成通信課程133名（新設）となりました。
- ・国家試験合格率は、介護福祉士科90.6%（全国平均：78.3%）、社会福祉士科通信課程85.6%（全国平均：56.3%）、言語聴覚士科90.9%（全国平均：72.9%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

##### 3) 附属・付置機関政策

###### ① 附属図書館

- ・学園創立70周年事業として、附属図書館の特色ある所蔵資料（特別文庫、和洋稀覯本、学園関連史資料）のデジタル化及び公開を進めました。

- ・半田分館について、令和7（2025）年度の工学部開設に係る環境整備に取り組みました。東海キャンパス拡張計画に伴う東海分館の機能強化等の検討に関しては継続課題となっています。

## ② 付属クリニックさくら

- ・言語訓練を特色とする医療機関として幅広く患者を受け入れた結果、令和6（2024）年度の診察者数は12,430名（前年度：7,697名、前年比：161.5%）となりました。また、新たにワクチン接種事業に参入し、事業収入の多様化に取り組みました。
- ・中央福祉専門学校言語聴覚士科の実習生を受入れました。また、大学生を医療補助や医療事務を担当するアルバイトとして採用しました。

## 5 環境整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取組）

### 1) キャンパス整備

- ・美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画については、校舎建築に関して事業費高騰を理由に断念することが令和7（2025）年1月議会で報告されましたが、引き続き、本学と連携した同計画の推進の意向が同町から示されています。
- ・半田キャンパスにおける工学部設置（令和7（2025）年度）に向けて、「大学・高専機能強化支援事業」の助成金を活用した施設整備に取り組みました。
- ・東海キャンパスについては、新校舎建築の実施設設計が完了し、令和7（2024）年4月の工事着工に向けて準備を進めた。

### 2) 情報環境整備

- ・「日本福祉大学 DX 推進計画」に基づき、中期計画前半期における課題として、教育・研究活動及び事務局業務に係るデジタルイゼーション（情報化）に継続的に取り組みました。
- ・ISMS 認証について、新規格「ISO27001:2022」への移行審査対応が完了しました。
- ・サイバーセキュリティ強化策として EDR（PC の不審挙動検知、ネットワーク隔離等）の導入を決定しました。
- ・人事・労務管理システム「SmartHR」を導入しました。その他の事務局業務システム（給与・勤怠・旅費精算・研究費管理等）のクラウド型パッケージシステムへの移行（新規導入）については継続課題となっています。
- ・生成 AI の教育・研究、業務への活用に向けた研究を進めました。また、生成 AI の業務利用促進に向けて「生成 AI 利用マニュアル」を作成するとともに、事務職員向け研修会を開催しました。

以上

## <注 記>

### (注1)【デジタルトランスフォーメーション (DX)】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX 推進ガイドライン) Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 経済産業省)

### (注2)【CLT (Cross Laminated Timber)】

「JAS では直交集成板」の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されている。

### (注3)【数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (リテラシーレベル)】

大学等の正規の課程であって、学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とした認定制度のこと。

### (注4)【ガバナンス・コード (大学版)】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自律的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め公表する行動基準のこと。

### (注5)【SD (Staff Development)】

教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組のこと。

### (注6)【FACT BOOK】

企業の事業内容や歴史、業績などの基本情報や、業界全体および製品・サービスに関するデータをまとめた資料のこと。

### (注7)【DX ハイスクール】

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICT を活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校等のこと。（文部科学省「高等学校 DX 加速化推進事業 (DX ハイスクール)」)

### (注8)【ISMS (Information Security Management System)】

「情報セキュリティマネジメントシステム」の略称で、組織において、情報セキュリティ 3 要素である「機密性」「完全性」「可用性」を確保するための仕組みのこと。

### (注9)【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地 (知) の拠点整備事業 (COC 事業)」（取組期間：平成 26～平成 30 年度）の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り (リフレクション) を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財 (人材) 育成を目指している。

### (注 10)【NTC (National Training Center)】

「スポーツ振興基本計画」(平成 12 (2000) 年 9 月文部省告示) を受けて設置された日本のトップレベル競技者用トレーニング施設のこと。

### (注 11)【UI (University Identity)】

大学独自の特長や理念等を学内外に認知させる活動のこと。

### (注 12)【IR (Institutional Research)】

学内に蓄積されている多数のデータを集積、分析し、そこから導き出される結果から、学内での意志決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援を行う活動のこと。

(注 13)【コンソーシアム】

共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体のこと。

(注 14)【エンロールメント・マネジメント (enrollment management)】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策のこと。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和6年度決算の概要

令和6年度については、第3期学園・大学中期計画（2021～2028年度：以下、中期計画）に基づき、教育改革ならびに研究推進にかかる予算を配賦・執行した。DX推進計画に基づく通学・通信融合型の教育改革推進に向けたICT基盤整備や、大規模修繕計画に基づく年次的キャンパス環境整備設備更新事業、FUKUSHI ACADEMY開設によるリカレント教育事業拡充、通信教育部生を含む現任者向け各種コンテンツ開発、産学連携研究推進等に係る研究環境整備など、中期計画重点課題の諸事業に取り組んだ。創立70周年記念事業（2023～2025年度）については、周年記念式典を始めとし、美浜町陸上競技場の供用開始を含め、各種イベントの開催や学園WEBサイト掲載コンテンツの充実を図るとともにアーカイブ事業にも取り組んだ。

##### 1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容及びその均衡状態を明らかにするものである。

令和6年度は事業活動収入計111億3千万円に対し、事業活動支出計は115億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は△3.4%となった。

##### (1) 収入について

教育活動収入は102億9千万円となり、「学生生徒等納付金」については大学通学課程、付属高校、専門学校における在籍学生数の減少により78億円（昨年度比2億円減）となった。寄付金については、学園創立70周年記念事業募金の推進により、2億8千万円（昨年度比1億8千万円増）となり、付随事業収入についても付属クリニックの診療収入の増加やFUKUSHI ACADEMY等リカレント教育事業の拡充による公開講座収入等の増加により、3億4千万円（昨年度比1億円増）となっている。「経常費等補助金」は15億（昨年度15億5千万円）であり、私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）7億8千万円、国や県等による授業料等減免（大学・高校・専門学校）に係る交付金3億5千万円、リカレント教育事業推進にかかる採択制の補助金6.9千万円を獲得した。

「教育活動外収入」は1億4千万円、「特別収入」は、過去に時価評価（減損）を行った債券の早期償還や、現物寄付（有価証券、備品等）3億1千万円、工学部設置、ICT情報環境整備にかかる施設設備補助金等により、6億9千万円となっており、事業活動収入計は昨年度より5億2千万円増加した。

##### (2) 支出について

教育活動支出は114億7千万円、内訳は人件費54億9千万円、教育研究経費50億円、管理経費9億7千万円となっている。人件費は、定年退職者数減等により昨年度比1億円減少した。経費については、年度当初からの事業見直しによる減額編成に加え、さらなる経費の効率化により、工学部開設にかかる既存キャンパス一部改修や、

各種コンテンツ開発（子ども家庭 SW、精神保健福祉士短期養成、認定心理士等）、外部資金獲得に連動した増額措置を行ったが、昨年度比 7 千万円の減額としている。

## 2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和 6 年度は、前年度繰越支払資金 60 億 8 千万円（昨年度比 7 億 8 千万円減）に、当年度の資金収入 117 億 4 千万円（昨年度比 6 億 6 千万円増）を加えた収入の部合計は 178 億 3 千万円であった。一方、資金支出は 115 億 3 千万円（対前年度比 3 億減）となり、翌年度繰越支払資金は 62 億 9 千万円となり、2 億 1 千万円増加した。

## 3) 貸借対照表について

令和 6 年度末の資産総額は 346 億 6 千万円であり、対前年度比 3 億 7 千万円の減額となった。その内訳は、固定資産 275 億 1 千万円（そのうち有形固定資産 205 億円、特定資産 67 億円、その他の固定資産 2 億 6 千万円）、流動資産 71 億円である。有形固定資産は、半田キャンパスの工学部棟改修や既存空調更新工事、高校のプレハブ校舎撤去・跡地整備、専門学校給湯熱源更新工事などを実施したが、更新・修繕に伴う施設・設備の除却や教育研究機器備品・図書等の除却により、5 億円の減額となっている。「その他の固定資産」については、長期性預金の取崩し等により 4 億 2 千万円減額した一方、流動資産の「現金預金」は 2 億 1 千万円増加した。負債総額は 39 億 8 千万円、その内訳は固定負債 15 億 8 千万円、流動負債 24 億円であり、昨年度同水準であった（有利子負債はない）。

純資産の部では、基本金が 8 億 2 千万（1 号 5 億 2 千万円、3 号 2 億 9 千万円）増加したが、翌年度繰越収支差額が 12 億円悪化したため、純資産の部合計は、306 億 7 千万円となり、昨年度比 3 億 7 千万円の減額となっている。

## 4) 今後の課題

令和 7 年度は、東海キャンパス拡張事業にかかる土地取得ならびに校舎建設が開始されるとともに、その事業原資の一部を外部から調達することとしている。学園事業計画の着実な推進とともに、学生・生徒募集力の一層の強化を図る。また、中期計画後半期財政目標に向けて、寄付金、補助金等の外部資金の積極的な獲得に加え、リカレント教育事業の推進等による学生生徒等納付金ならびに付随事業収入の拡大を図りつつ、適切な資金管理と予算執行管理に努める。

以 上

## 2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）

### （1）資金収支計算書概表（令和2年度～令和6年度）

（単位：千円）

科 目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
<b>（収入の部）</b>					
学生生徒等納付金収入	9,132,232	9,246,545	8,599,363	8,047,490	7,843,258
手数料収入	158,702	154,384	134,281	139,024	139,791
寄付金収入	101,540	73,081	74,530	98,530	279,409
補助金収入	1,567,614	1,610,344	1,543,421	1,645,636	1,772,662
資産売却収入	0	0	10,220	0	111,740
付随事業・収益事業収入	163,231	257,628	249,082	247,920	345,488
受取利息・配当金収入	127,745	135,950	165,366	147,029	142,929
雑収入	242,720	403,628	353,237	261,474	184,712
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,820,175	1,652,613	1,553,923	1,558,155	1,784,458
その他の収入	1,387,217	744,729	926,342	848,948	1,255,956
資金収入調整勘定	△ 2,077,173	△ 2,216,684	△ 1,977,390	△ 1,912,693	△ 2,112,874
前年度繰越支払資金	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648
<b>収入の部合計</b>	<b>18,162,840</b>	<b>19,022,838</b>	<b>18,498,029</b>	<b>17,931,331</b>	<b>17,830,177</b>
<b>（支出の部）</b>					
人件費支出	5,407,384	5,690,886	5,653,680	5,574,717	5,440,943
教育研究経費支出	3,973,899	3,804,054	3,913,732	3,989,594	3,982,995
管理経費支出	904,628	872,657	919,839	1,036,558	975,273
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	141,295	647,207	234,482	461,667	191,134
設備関係支出	598,184	231,222	206,476	154,956	322,661
資産運用支出	94,010	522,813	166,992	123,312	92,960
その他の支出	520,159	548,364	646,566	655,142	640,111
資金支出調整勘定	△ 437,339	△ 160,018	△ 93,556	△ 147,263	△ 115,877
次年度繰越支払資金	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648	6,299,976
<b>支出の部合計</b>	<b>18,162,840</b>	<b>19,022,838</b>	<b>18,498,029</b>	<b>17,931,331</b>	<b>17,830,177</b>

(2) 活動区分資金収支計算書概要 (令和2年度～令和6年度)

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を\*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

\*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位：千円)

科目		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	9,132,232	9,246,545	8,599,363	8,047,490	7,843,258
	手数料収入	158,702	154,384	134,281	139,024	139,791
	特別寄付金収入	99,300	73,072	74,325	98,510	279,409
	経常費等補助金収入	1,552,259	1,568,665	1,536,981	1,556,217	1,501,025
	付随事業収入	163,231	257,628	249,082	247,920	345,488
	雑収入	221,437	346,981	325,865	257,844	182,651
	教育活動資金収入計	11,327,161	11,647,275	10,919,898	10,347,005	10,291,621
	支出					
	人件費支出	5,407,384	5,690,886	5,653,680	5,574,717	5,440,943
教育研究経費支出	3,973,899	3,804,054	3,913,732	3,989,594	3,982,995	
管理経費支出	891,967	872,582	918,752	1,035,437	962,240	
教育活動資金支出計	10,273,250	10,367,522	10,486,165	10,599,748	10,386,178	
差引	1,053,911	1,279,753	433,733	△ 252,744	△ 94,557	
調整勘定等	780	△ 328,444	△ 108,057	16,018	272,600	
教育活動資金収支差額	1,054,691	951,309	325,676	△ 236,726	178,043	

科目		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	2,240	10	205	20	0
	施設設備補助金収入	15,355	41,679	6,440	89,419	271,637
	施設設備売却収入	0	0	10,220	0	0
	施設整備等活動資金収入計	17,595	41,689	16,865	89,439	271,637
	支出					
	施設関係支出	141,295	647,207	234,482	461,667	191,134
	設備関係支出	598,184	231,222	206,476	154,956	322,661
	施設整備等活動資金支出計	739,479	878,429	440,958	616,623	513,795
	差引	△ 721,884	△ 836,740	△ 424,093	△ 527,184	△ 242,158
調整勘定等	382,321	△ 9,655	△ 57,218	△ 82,766	△ 350,298	
施設整備等活動資金収支差額	△ 339,563	△ 846,395	△ 481,311	△ 609,950	△ 592,456	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	715,128	104,914	△ 155,634	△ 846,676	△ 414,413	

科目		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	0	0	0	0	111,740
	長期性預金収入	700,000	0	0	0	400,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	68,247	122,376	116,490	94,478	49,128
	先導的研究開発事業特定資産取崩収入	304	874	13,188	535	30,660
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	12,614	9,913	6,645	3,738	0
	貸付金回収収入	5,457	3,633	2,359	2,039	1,171
	預り金受入収入	0	38,784	23,434	0	0
	預り金引当金資産取崩収入	284,239	331,485	367,609	411,765	414,284
	保証金等受入収入	0	0	0	11,662	1,942
	小計	1,070,861	507,065	529,725	524,216	1,008,925
	受取利息・配当金収入	127,745	135,950	165,366	147,029	142,929
	為替差益収入	19,347	55,445	26,044	267	0
	過年度修正収入	1,936	1,201	1,328	3,363	2,061
	その他の活動資金収入計	1,219,889	699,661	722,462	674,875	1,153,916
	支出					
	長期性預金支出	0	400,000	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	69,776	108,687	140,568	105,689	77,409
	先導的研究開発事業特定資産繰入支出	24,221	14,116	26,424	17,380	15,511
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	14	0	0	243	40
	貸付奨学金支払支出	1,406	0	920	770	0
	預り金支払支出	73,499	0	0	21,837	166,493
	預り金引当資産繰入支出	331,485	367,610	411,765	414,284	249,770
	立替金支払支出	0	0	4,137	0	0
	出資金等支払支出	0	10	0	0	0
	保証金等支払支出	6,093	0	1,165	30,507	230
小計	506,494	890,423	584,978	590,710	509,454	
為替差損支出	12,662	0	69	0	139	
過年度修正支出	0	75	1,017	1,120	12,895	
その他の活動資金支出計	519,156	890,498	586,064	591,830	522,487	
差引	700,733	△ 190,837	136,398	83,045	631,428	
調整勘定等	5,921	△ 9,044	3,402	△ 3,539	312	
その他の活動資金収支差額	706,654	△ 199,881	139,800	79,506	631,740	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-〔予備費〕)	1,421,783	△ 94,967	△ 15,835	△ 767,170	217,327	
前年度繰越支払資金	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648	
翌年度繰越支払資金	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648	6,299,976	

(3) 事業活動収支計算書概表 (令和2年度～令和6年度)

(単位:千円)

科目		年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,132,232	9,246,545	8,599,363	8,047,490	7,843,258
		手数料	161,550	154,642	134,324	139,067	139,858
		寄付金	99,300	73,072	74,379	98,510	279,589
		経常費等補助金	1,552,259	1,568,665	1,536,981	1,556,217	1,501,025
		付随事業収入	163,231	257,628	249,082	247,920	345,488
		雑収入	221,469	351,335	326,358	258,629	182,926
		教育活動収入計	11,330,041	11,651,887	10,920,487	10,347,833	10,292,143
	事業活動支出の部	人件費	5,410,442	5,667,850	5,702,313	5,597,587	5,497,255
		教育研究経費	4,903,905	4,829,804	4,982,255	4,990,867	4,989,440
		管理経費	938,517	910,448	963,683	1,070,205	997,437
徴収不能引当額等		120	532	462	182	1,015	
	教育活動支出	11,252,984	11,408,634	11,648,712	11,658,841	11,485,147	
	教育活動収支差額	77,057	243,253	△ 728,225	△ 1,311,008	△ 1,193,004	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	127,745	135,950	165,366	147,029	142,929
		その他の教育活動外収入	19,347	55,445	26,044	267	0
		教育活動外収入計	147,092	191,395	191,410	147,296	142,929
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	12,662	0	69	0	139
		教育活動外支出計	12,662	0	69	0	139
	教育活動外収支差額	134,430	191,395	191,341	147,296	142,790	
	経常収支差額	211,487	434,648	△ 536,885	△ 1,163,712	△ 1,050,214	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	7,078	0	111,740
		その他の特別収入	32,429	56,070	63,928	109,019	585,283
		特別収入計	32,429	56,070	71,007	109,019	697,023
	事業活動支出の部	資産処分差額	43,901	29,829	41,811	43,819	17,467
		その他の特別支出	10	78	44,888	16,233	12,895
		特別支出計	43,911	29,907	86,698	60,052	30,362
	特別収支差額	△ 11,482	26,163	△ 15,692	48,966	666,661	
	基本金組入前当年度収支差額	200,005	460,811	△ 552,576	△ 1,114,746	△ 383,552	
	基本金組入額合計	△ 200,091	△ 594,252	△ 256,863	△ 438,028	△ 827,590	
	当年度収支差額	△ 86	△ 133,441	△ 809,440	△ 1,552,774	△ 1,211,143	
	前年度繰越収支差額	△ 7,616,364	△ 7,612,154	△ 7,745,595	△ 8,555,035	△ 10,104,126	
	基本金取崩額	4,296	0	0	3,683	6,445	
	翌年度繰越収支差額	△ 7,612,154	△ 7,745,595	△ 8,555,035	△ 10,104,126	△ 11,308,824	
(参考)							
(a)	事業活動収入計	11,509,562	11,899,352	11,182,903	10,604,148	11,132,095	
(b)	事業活動支出計	11,309,557	11,438,541	11,735,480	11,718,894	11,515,647	

## (4) 貸借対照表 (令和2年度～令和6年度)

(単位：千円)

資産の部		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
科	目					
固定資産		29,046,474	29,232,175	28,557,961	28,138,295	27,513,101
有形固定資産		22,560,837	22,319,126	21,548,117	21,062,958	20,547,126
土地建物	地物	5,217,059	5,217,059	5,213,918	5,213,918	5,213,918
構築物	建築物	12,864,664	12,817,426	12,278,298	11,707,140	11,198,812
教育研究用機器備品	教育研究用機器備品	448,301	394,822	345,378	285,010	226,227
管理用機器備品	管理用機器備品	1,347,070	1,163,642	941,065	742,001	758,380
図書	図書	28,809	24,330	29,294	26,403	21,384
車両	車両	2,634,208	2,675,291	2,718,919	2,734,733	2,764,842
建設仮勘定	建設仮勘定	2,851	26,556	21,245	15,933	10,622
		17,875	0	0	337,822	352,940
特定資産		6,344,062	6,333,704	6,364,373	6,388,935	6,701,478
第3号基本金引当資産	第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	630,070
退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産	738,600	724,912	748,990	760,201	788,482
学園発展準備資産	学園発展準備資産	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102
大規模修繕引当特定資産	大規模修繕引当特定資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	先導的研究開発事業特定資産	347,605	360,847	374,083	390,928	375,780
鈴木修学先生顕彰教育振興資金	鈴木修学先生顕彰教育振興資金	156,804	146,892	140,247	136,752	136,792
その他の固定資産		141,575	579,345	645,472	686,402	264,497
電話加入権	電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	ソフトウェア	36,900	50,276	57,213	146,908	124,377
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	0	22,220	71,053	0	0
その他の無形固定資産	その他の無形固定資産	0	3,288	13,182	17,743	21,549
有価証券	有価証券	28,899	28,899	28,899	28,899	28,899
出資	出資	0	10	10	10	10
長期性預金	長期性預金	0	400,000	400,000	400,000	0
保証証券	保証証券	61,008	61,008	62,173	81,018	79,306
貸付奨学金	貸付奨学金	11,545	10,530	9,827	8,709	7,243
長期未収入金	長期未収入金	109	0	0	0	0
流動資産		7,574,937	7,671,371	7,636,984	6,903,683	7,151,948
現金預金	現金預金	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648	6,299,976
未収入金	未収入金	237,664	396,618	324,777	358,770	554,719
貯蔵品	貯蔵品	4,370	2,480	1,376	1,290	3,252
立替金	立替金	451	451	4,588	4,588	4,137
前払金	前払金	40,347	38,560	44,659	42,102	40,095
預り金引当資産	預り金引当資産	331,485	367,609	411,765	414,284	249,770
資産の部合計		36,621,411	36,903,546	36,194,945	35,041,978	34,665,049
負債の部						
科	目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
固定負債		1,741,270	1,649,644	1,607,153	1,548,656	1,585,329
長期未払金	長期未払金	264,069	199,820	109,174	28,255	8,365
退職給与引当金	退職給与引当金	1,477,201	1,449,824	1,497,979	1,520,401	1,576,963
流動負債		2,613,714	2,526,660	2,413,126	2,433,402	2,403,353
未払金	未払金	142,196	183,920	145,642	183,523	93,664
前受金	前受金	1,820,175	1,652,613	1,553,923	1,558,155	1,784,458
預り金	預り金	651,343	690,127	713,561	691,725	525,231
負債の部合計		4,354,984	4,176,304	4,020,279	3,982,059	3,988,682
純資産の部						
科	目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
基本金		39,878,585	40,472,837	40,729,700	41,164,046	41,985,191
第1号基本金	第1号基本金	38,783,885	39,378,137	39,635,000	40,069,346	40,591,121
第3号基本金	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	630,070
第4号基本金	第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000	764,000
繰越収支差額	繰越収支差額					
翌年度繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	△7,612,158	△7,745,595	△8,555,035	△10,104,126	△11,308,824
純資産の部合計		32,266,427	32,727,242	32,174,666	31,059,920	30,676,367
負債の部及び純資産の部合計		36,621,411	36,903,546	36,194,945	35,041,978	34,665,049

(5)財務比率表 (令和2年度～令和6年度)

\*1 「令和6年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編-」より引用  
 大学法人(医歯系法人を除く)全国平均で比較

<事業活動収支計算書>

(単位:%)

項目	計算式	評価	令和2年度	対全国平均	令和3年度	対全国平均	令和4年度	対全国平均	令和5年度	対全国平均	令和6年度	対全国平均	令和6年度
人件費比率	人件費 経常収入	▼	47.1	-4.7	47.9	-3.4	51.3	0.4	53.3	2.4	52.7	1.8	50.9
人件費依存率	人件費 学納金	▼	59.2	-10.4	61.3	-8.4	66.3	-3.0	69.6	-0.2	70.1	0.3	69.8
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	42.7	7.5	40.8	6.5	44.8	8.7	47.6	11.0	47.8	11.2	36.6
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	8.2	0.0	7.7	-0.6	8.7	0.2	10.2	1.5	9.6	0.9	8.7
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	1.7	-3.5	3.9	-2.5	-4.9	-9.5	-10.5	-14.7	-3.4	-7.6	4.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	100.0	-5.8	101.2	-2.9	107.4	2.7	115.3	9.2	111.8	5.7	106.1
学納金比率	学納金 経常収入	△	79.6	5.2	78.1	4.5	77.4	3.9	76.7	3.8	75.2	2.3	72.9
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.0	-1.3	0.7	-1.5	0.8	-1.1	1.1	-1.1	5.3	3.1	2.2
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	13.6	-0.5	13.5	-0.8	13.8	-0.6	15.5	1.1	15.9	1.5	14.4
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	1.8	-2.8	3.7	-2.2	-4.8	-9.0	-11.1	-14.6	-10.1	-13.6	3.5
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.7	-8.7	5.0	-5.1	2.3	-6.6	4.1	-5.6	7.4	-2.3	9.7

<活動区分資金収支計算書>

(単位:%)

項目	計算式	評価	令和2年度	対全国平均	令和3年度	対全国平均	令和4年度	対全国平均	令和5年度	対全国平均	令和6年度	対全国平均	令和6年度
						*1	*1	*1	*1	*1	*1	*1	
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	9.3	-5.3	8.2	-7.4	3.0	-10.4	-2.3	-15.0	1.7	-11.0	12.7

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計 △ 高い値がよい

事業活動収入=経常収入+特別収入計 ▼ 低い値がよい

<貸借対照表>

(単位:%)

項目	計算式	評価	令和2年度	対全国平均	令和3年度	対全国平均	令和4年度	対全国平均	令和5年度	対全国平均	令和6年度	対全国平均	令和6年度
						*1	*1	*1	*1	*1	*1		
固定資産構成比率	有形固定財産 総資産	▼	61.6	-24.7	60.5	-25.4	59.5	-26.6	60.1	-25.7	59.3	-26.5	85.8
特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	17.3	-5.1	17.2	-5.7	17.6	-5.6	18.2	-5.4	19.3	-4.3	23.6
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	20.7	7.0	20.8	6.7	21.1	7.2	19.7	5.5	20.6	6.4	14.2
減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	△	52.9	-0.3	54.4	0.1	57.0	2.0	59.4	3.8	61.7	6.1	55.6
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債) 経常支出	△	1.1	-0.9	1.2	-0.8	1.1	-0.9	1.1	-0.9	1.1	-0.9	2.0
前受金保有率	現金預金 前受金	△	382.4	23.9	415.4	41.9	440.8	68.8	390.4	-0.5	353.0	-37.9	390.9
積立率	運用資産 要積立額	△	72.7	-5.3	71.5	-6.9	68.3	-9.9	62.0	-13.9	58.9	-17.0	75.9
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.1	1.9	99.3	2.0	99.5	2.3	99.7	2.2	99.9	2.4	97.5
繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	-20.8	-5.5	-21.0	-5.8	-23.6	-8.1	-28.8	-11.8	-32.6	-15.6	-17.0
固定比率	固定資産 純資産	▼	90.0	-8.2	89.3	-8.3	88.8	-8.8	90.6	-6.7	89.7	-7.6	97.3
流動比率	流動資産 流動負債	△	289.8	33.2	303.6	40.7	316.5	53.3	283.7	16.6	297.6	30.5	267.1
総負債比率	総負債 総資産	▼	11.9	-0.2	11.3	-0.7	11.1	-0.6	11.4	-0.4	11.5	-0.3	11.8
負債比率	総負債 純資産	▼	13.5	-0.3	12.8	-0.8	12.5	-0.8	12.8	-0.5	13.0	-0.3	13.3

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計

基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

### 3. 有価証券の状況

#### 1) 有価証券の時価情報

##### (1) 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,458,639,431	1,625,167,890	166,528,459
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,400,000,000	3,268,804,000	△ 131,196,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	4,858,639,431	4,893,971,890	35,332,459
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,887,538,913		

##### (2) 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,559,269,385	4,591,004,347	31,734,962
株式	0	0	0
投資信託	299,370,046	302,967,543	3,597,497
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	4,858,639,431	4,893,971,890	35,332,459
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,887,538,913		

#### 4. 令和6年度補助金の概要

(単位：円)

補助金科目	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クニックさくら	合計
国) 経常費補助金	789,630,000				789,630,000
国) 施設設備補助金*1	270,158,159				270,158,159
国) 授業料等減免費交付金	274,349,700				274,349,700
国) その他補助金 *2	69,298,000				69,298,000
県) 経常費補助金		281,258,110			281,258,110
県) 施設設備補助金		1,479,000			1,479,000
県) 授業料軽減補助金		49,506,500			49,506,500
県) 入学納付金補助金		24,000,000			24,000,000
県) 結核予防事業補助金	741,420	119,460			860,880
県) 授業料等減免費負担金			3,066,300		3,066,300
県) その他補助金 *3	6,148,000	1,066,000	62,000		7,276,000
市) 授業料軽減補助金		341,000			341,000
市) 結核予防事業費補助金	12,466		42,533		54,999
市) その他補助金 *4	1,383,621				1,383,621
合計	1,411,721,366	357,770,070	3,170,833	0	1,772,662,269

##### \*1 国) 施設設備補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	企画政策課	246,846,159
私立大学等研究設備整備費等補助金	ICT推進室	23,312,000
	合計	270,158,159

##### \*2 国) その他補助金

採択事業名	課室	金額
こども家庭庁		
里親養育包括支援(フォスタリング)機関人材育成事業	企画事業室	69,298,000
	合計	69,298,000

##### \*3 県) その他補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
令和6年度高等学校等就学支援金事務費交付金	付属高等学校事務室	1,066,000
愛知県		
令和6年度愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金	総務課(施設)	5,595,000
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	研究課	553,000
令和6年度介護人材資質向上事業費補助金	中央福祉専門学校	62,000
	合計	7,276,000

##### \*4 市) その他補助金

採択事業名	課室	金額
東海市		
市) 東海市まちづくり推進事業	東海事務室	1,383,621
	合計	1,383,621

#### (参考) 令和5年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クニックさくら	合計
国) 経常費補助金	778,339,000				778,339,000
国) 施設設備補助金	12,661,000				12,661,000
国) 授業料等減免費交付金	265,564,100				265,564,100
国) その他補助金 *1	108,422,045				108,422,045
県) 経常費補助金		298,056,056	3,730,208		301,786,264
県) 施設設備補助金		1,528,000			1,528,000
県) 授業料軽減補助金		51,583,700			51,583,700
県) 入学納付金補助金		32,500,000			32,500,000
県) 結核予防事業補助金	717,606	161,700			879,306
県) 授業料等減免費負担金			1,330,000		1,330,000
県) その他補助金*2	11,289,000	1,385,000	50,000		12,724,000
市) 授業料軽減補助金		323,800			323,800
市) 結核予防事業費補助金	13,933		49,866		63,799
市) 施設設備補助金	75,230,000				75,230,000
市) その他補助金	2,701,197				2,701,197
合計	1,254,937,881	385,538,256	5,160,074	0	1,645,636,211

## 5. 令和6年度寄付金の概要

### (1) 個人

(単位 円)

内訳	人数(人)	金額
大学生	2	30,000
大学同窓生	186	8,531,847
大学保護者	7	200,000
附属高校保護者	1	20,000
専門学校同窓生	2	20,000
学園教職員	82	11,512,600
退職教職員	5	223,282
一般	15	831,646
合計	300	21,369,375

### 寄付金申込事業指定項目別内訳

01:Well-being for ALL	6,744,112
02:挑む次世代 育成	2,988,000
03:生涯学び続ける社会	346,500
04:歴史から未来の指標を探る	1,655,000
05:指定しない	9,635,763
合計	21,369,375

### (2) 法人等団体

(単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	5	490,980
大学後援会 *	1	209,620,972
附属高校後援会	1	1,761,600
(株)エヌ・エフ・ユー	1	30,450,000
日本福祉大学生生活協同組合	1	100,000
一般企業	14	9,634,000
社団法人	3	749,562
財団法人	1	1,500,000
その他	4	3,732,164
合計	31	258,039,278

### 寄付金申込事業指定項目別内訳表

01:Well-being for ALL	5,355,162
02:挑む次世代 育成	1,190,980
03:生涯学び続ける社会	0
04:歴史から未来の指標を探る	0
05:指定しない	251,493,136
合計	258,039,278

<b>総計</b>	<b>331</b>	<b>279,408,653</b>
-----------	------------	--------------------

### \*大学後援会寄付金内訳

学園創立70周年記念事業募金	180,000,000
学生活動支援助成費	17,517,980
就職指導助成費	2,307,959
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
資格取得支援事業費	4,167,050
フィールドワーク助成費	1,073,631
特別支援事業費	332,640
謝礼	400,000
交通費	879,042
社会福祉セミナー	242,670
合計	209,620,972

## 6. 出資会社について

- 1) 会社名称  
株式会社 エヌ・エフ・ユー
- 2) 事業内容  
ふくしサービス事業、人材派遣、業務請負事業、情報サービス事業、施設管理事業 等
- 3) 資本金  
2,000 万円
- 4) 出資割合  
100%
- 5) 役員の兼任・報酬

役 職	氏 名	学校法人との 兼任	報酬の有無
代表取締役社長	岡崎 真芳	兼任	無
取締役副社長	中村 聡	兼任	無
取締役	松橋 秀親	—	無
同	千賀 威昌	兼任	無
同	塩見 渉	兼任	無
同	守谷 淳子	兼任	無
監査役	黒川 道男	兼任	無

- 6) 令和6年度決算  
別紙のとおり

## 決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

### 貸借対照表の要旨 (2025年3月31日現在)

### 損益計算書の要旨 2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>	478,084,136	<b>固定負債</b>	31,524,000
<b>有形固定資産</b>	29,710,352	長期借入金	31,524,000
建物	11,885,696	繰延税金負債	0
建物付属設備	10,249,340	<b>流動負債</b>	670,164,590
機械及び装置	1	買掛金	519,798,743
工具器具備品	7,575,315	未払費用	96,112,607
その他	0	前受金	0
<b>無形固定資産</b>	10,540,939	その他	54,253,240
<b>投資等</b>	437,832,845	<b>負債合計</b>	701,688,590
<b>流動資産</b>	978,784,269	<b>(純資産の部)</b>	
現金及び預金	753,181,742	<b>資本金</b>	20,000,000
売掛金	107,955,027	<b>利益剰余金</b>	735,179,815
棚卸資産	15,902,620		
その他	101,744,880		
繰延資産	0		
		<b>純資産合計</b>	755,179,815
<b>資産合計</b>	1,456,868,405	<b>負債純資産合計</b>	1,456,868,405

(金額:円)

科目	金額
売上高	3,585,142,059
商品売上	657,197,345
業務請負収入	2,927,944,714
売上原価	3,303,885,383
販売費及び一般管理費	285,904,649
<b>営業利益</b>	<b>-4,647,973</b>
営業外収益	42,790,523
営業外費用	918,229
<b>経常利益</b>	37,224,321
特別利益	0
特別損失	1,332,584
<b>税引前当期利益</b>	35,891,737
法人税等	8,575,900
法人税等調整額	<b>-1,074,800</b>
<b>当期利益</b>	28,390,637
前期繰越利益	706,789,178
<b>当期末処分利益</b>	735,179,815

## 決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

### 貸借対照表の要旨 (2025年3月31日現在)

### 損益計算書の要旨 2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>固定資産</b>	1	<b>固定負債</b>	0
<b>有形固定資産</b>	1	退職給与引当金	0
建物	0	<b>流動負債</b>	1,336,595
車両運搬具	0	未払費用	531,815
工具器具備品	1	未払法人税等	254,800
<b>無形固定資産</b>	0	未払消費税等	468,500
<b>投資等</b>	0	預り金	31,240
<b>流動資産</b>	21,475,866	保険料預り金	50,240
現金及び預金	21,360,448	仮受金	0
未収入金	115,418	<b>負債合計</b>	1,336,595
棚卸資産	0	<b>(純資産の部)</b>	
その他	0	<b>資本金</b>	6,000,000
		<b>利益剰余金</b>	14,139,272
		<b>純資産合計</b>	20,139,272
<b>資産合計</b>	21,475,867	<b>負債・純資産合計</b>	21,475,867

(金額:円)

科目	金額
保険代理店収入	10,311,953
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	7,837,268
<b>営業利益</b>	2,474,685
営業外収益	13,131
営業外費用	0
<b>経常利益</b>	2,487,816
<b>税引前当期利益</b>	2,487,816
法人税等	632,510
<b>当期利益</b>	1,855,306
前期繰越利益	12,283,966
<b>当期末処分利益</b>	14,139,272

## 【資料編(各学校の事業概要データ)】

### I. 日本福祉大学

#### 1. 令和6年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	令和5年度				令和6年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	2	32	37	2	0	35	37
〃 福祉経営専攻	0	0	2	2	0	0	5	5
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	9	9	1	0	8	9
合 計	3	2	47	52	3	0	48	51

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	令和5年度		令和6年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	2	1	0	0
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	令和5年度			令和6年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(通信教育)	24	5	29	27	10	37
〃 心理臨床専攻	9	0	9	10	1	11
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	12	3	15	13	2	15
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻(通信教育)	14	29	43	14	20	34
看護学研究科 看護学専攻	3	1	4	4	2	6
スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	3	1	4	4	2	6
合 計	65	39	104	72	37	109

(3) 大学：卒業者（）内の数字は前期卒業者数（内数）

(単位：人)

学部・学科	令和5年度				令和6年度			
	卒業	卒業延期	留年	合計	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科	339(7)	0	35	374	320(5)	2	33	355
経済学部経済学科	196(5)	0	10	206	187(5)	1	19	207
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	30	0	1	31	47	0	0	47
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	38	0	0	38	38	0	0	38
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	22	0	0	22	15	0	0	15
健康科学部福祉工学科情報工学専修	29	0	3	32	33	0	1	34
健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修	53(4)	0	2	55	40	0	8	48
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	11(2)	0	0	11	0	0	0	0
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	7(4)	0	4	11	2(1)	0	1	3
子ども発達学部心理臨床学科(専修なし)	5(3)	0	6	11	2(1)	0	4	6
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	1(1)	0	0	1	-	-	-	-
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	0	0	2	2	0	0	2	2
教育・心理学部子ども発達学科保育・幼児教育専修	59	1	5	65	67(3)	0	3	70
教育・心理学部子ども発達学科学校教育専修	81	0	11	92	73(4)	0	11	84
教育・心理学部心理学科	104	0	12	116	105(2)	0	17	122
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	87(2)	0	7	94	53(1)	0	6	59
看護学部看護学科	97(2)	0	5	102	102(1)	1	2	105
スポーツ科学部スポーツ科学科	157	0	13	170	146(3)	0	14	160
通学課程合計	1,316 (30)	1	116	1,433	1,230 (26)	4	121	1,355
福祉経営学部(通信教育)	1,385	147	-	1,532	1,112	327	-	1,439
合計	2,701	148	116	2,965	2,342	331	121	2,794

(4) 大学：資格取得者（）内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	令和5年度	令和6年度	資格名	令和5年度	令和6年度
社会福祉士 <sup>※1</sup>	258 (686)	252 (492)	小学校教諭	76	67
精神保健福祉士 <sup>※1</sup>	18 (130)	31 (77)	中学校教諭	88	75
理学療法士 <sup>※1</sup>	30	47	高等学校教諭	77	62
作業療法士 <sup>※1</sup>	38	38	特別支援学校教諭	53	43
介護福祉士 <sup>※1</sup>	22	15	保育士資格	87	85
一級建築士 <sup>※1</sup>	41	20	幼稚園教諭1種免許状	59	59
二級・木造建築士 <sup>※1</sup>	53	40	スクールソーシャルワーカー <sup>※3</sup>	14	12
看護師 <sup>※1</sup>	97	102	社会福祉主事 <sup>※2</sup>	986 (1,323)	922 (1,040)
保健師 <sup>※1</sup>	14	15	身体障害者福祉司 <sup>※2</sup>	1	2
			児童指導員 <sup>※2</sup>	607	569

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く

※1 受験資格

※2 任用資格

※3 社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格取得に合わせ申請することで修了証の発行を受けることのできる学生数を記載

## 2. 令和6年度就職状況について

### 【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.78 倍	1.88 倍	1.83 倍	1.53 倍	1.50 倍	1.58 倍	1.71 倍	1.75 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率 ※2	77.1%	78.0%	77.7%	74.2%	74.5%	75.9%	76.5%	—
本学卒業生数 (A)	1,107 名	1,155 名	1,065 名	1,267 名	1,360 名	1,445 名	1,316 名	1,230 名
同就職希望者数 (B)	1,061 名	1,104 名	1,030 名	1,193 名	1,273 名	1,359 名	1,237 名	1,167 名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	95.8%	95.6%	96.7%	94.2%	93.6%	94.0%	94.0%	94.9%
同就職決定者数 (C)	1,056 名	1,091 名	1,014 名	1,166 名	1,255 名	1,337 名	1,212 名	1,131 名
同進学決定者数 (D)	26 名	24 名	22 名	27 名	25 名	32 名	33 名	25 名
卒業生就職率 (C) / (A)	95.4%	94.5%	95.2%	92.0%	92.3%	92.5%	92.1%	92.0%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	97.7%	96.5%	97.3%	94.2%	94.1%	94.7%	94.6%	94.0%
就職希望者就職率 (C) / (B)	99.5%	98.8%	98.4%	97.7%	98.6%	98.4%	98.0%	96.9%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業生に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者  
令和6年度調査結果は、12月頃に公表予定

### 【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 558 名 (49.3%)	前年度 : 619 名 (51.1%)
②福祉分野	: 163 名 (14.4%)	前年度 : 198 名 (16.3%)
③医療分野	: 220 名 (19.5%)	前年度 : 176 名 (14.5%)
④公務分野 (保育士等含む)	: 61 名 ( 5.4%)	前年度 : 68 名 ( 5.6%)
⑤教育委員会	: 77 名 ( 6.8%)	前年度 : 98 名 ( 8.1%)
⑥学校法人	: 23 名 ( 2.0%)	前年度 : 16 名 ( 1.3%)
⑦その他法人	: 29 名 ( 2.6%)	前年度 : 37 名 ( 3.1%)

※ ( ) の数字は全体就職者に占める就職率

#### \* 公務員就職実績(61名)

##### <業種>

国家 : 1 名、都道府県 : 10 名、政令都市 : 4 名、市町村 : 43 名、その他 (自衛隊・消防・警察) : 3 名

##### <職種>

福祉職 : 14 名、PT・OT 職 : 1 名、看護師・保健師 : 14 名、事務職 : 13 名

保育職 (保育士・保育教諭) : 14 名、MSW・相談・支援員 : 1 名、自衛隊・公安 : 4 名

＊教育委員会採用実績(77名)

＜教員＞小学校教諭：32名、中学校教諭：7名、高等学校教諭：3名、特別支援学校教諭：25名

＜その他＞スクールソーシャルワーカー：9名、その他：1名

《主な就職先》

【企業分野】

株式会社アイシン、トヨタ紡織（株）、明治安田生命保険相互会社、半田信用金庫、碧海信用金庫、瀬戸信用金庫、西尾信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、いちい信用金庫、高山信用金庫、浜松磐田信用金庫、福井信用金庫、高岡信用金庫、松本信用金庫、株式会社あいちフィナンシャルグループ、（株）ローソン、イオンモール（株）、サントリービバレッジソリューション（株）、中部国際空港旅客サービス（株）、ANA中部空港（株）、（株）エイチ・アイ・エス株式会社、スギ薬局、株式会社一条工務店、日本赤十字社、フジ精密株式会社、株式会社星野リゾート・マネジメント、東亜合成株式会社、イオンリテール株式会社、豊田メタル株式会社、株式会社アルペン、株式会社デンソーファシリティーズ、株式会社バンダイナムコアミューズメント 他

【福祉・医療分野】

＜施設＞

昭徳会、晴光会、相和福祉会、玄洋会、樹心会、清修会、尼崎武庫川園、一誠福祉会、福寿園、長野市社会事業協会、一期一会福祉会、せんねん村、日本福祉協議機構、岐阜県福祉事業団 他

＜社会福祉協議会＞

豊田、常滑、高浜、豊橋、刈谷、長久手、京都、各務原、東浦、登別

＜病院＞

名古屋市立大学病院、学校法人愛知医科大学 愛知医科大学病院、学校法人順天堂 順天堂大学医学部附属浦安病院、医療法人社団明芳会、医療法人豊田会、医療法人珪山会、社会医療法人蘇西厚生会、高島平中央総合病院、松波総合病院、刈谷豊田総合病院、鶴飼リハビリテーション病院、地方独立行政法人知多半島総合医療機構、地方独立行政法人りんくう総合医療センター、独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院、医療法人医仁会 さくら総合病院 他

【公務員】

防衛省、東京都、大阪府、佐賀県、滋賀県彦根市、名古屋市交通局、名古屋市、岐阜県、三重県、静岡県菊川市、愛知県知多市、愛知県東海市 他

【教育委員会】

東京都教育委員会、愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、石川県教育委員会、長野県教育委員会、島根県教育委員会、富山県教育委員会、津島市教育委員会、長崎県教育委員会、新潟県教育委員会、三重県教育委員会 名古屋市教育委員会、沖縄県教育委員会 他

### 3. 令和6年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

#### (1) 第37回社会福祉士国家試験結果

##### ① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第33回（令和3年2月）	通学課程	702	170	24.2%	258	119	46.1%
	通信課程	1,844	698	37.9%	851	487	57.2%
第34回（令和4年2月）	通学課程	722	212	29.4%	291	146	50.2%
	通信課程	1,847	656	35.5%	812	452	55.7%
第35回（令和5年2月）	通学課程	741	305	41.2%	307	187	60.9%
	通信課程	2,164	1,178	54.4%	976	674	69.1%
第36回（令和6年2月）	通学課程	649	337	51.9%	239	167	69.9%
	通信課程	1,597	1,041	65.2%	655	522	79.7%
第37回（令和7年2月）	通学課程	520	258	49.6%	242	165	68.2%
	通信課程	1,021	622	60.9%	473	386	81.6%

##### ② 本学学部別

学部学科		第33回	第34回	第35回	第36回	第37回
通学課程（全体） ※1	受験者	258	291	307	239	242
	合格者	119	146	187	167	165
	合格率	46.1%	50.2%	60.9%	69.9%	68.2%
社会福祉学部 （全体）	受験者	247	268	289	216	228
	合格者	106	128	171	146	153
	合格率	42.9%	47.8%	59.2%	67.6%	67.1%
社会福祉学科 行政専修	受験者	35	50	49	38	33
	合格者	15	26	23	25	24
	合格率	42.9%	52.0%	46.9%	65.8%	72.7%
社会福祉学科 子ども専修	受験者	55	59	70	52	61
	合格者	21	24	41	36	35
	合格率	38.2%	40.7%	58.6%	69.2%	57.4%
社会福祉学科 医療専修	受験者	55	76	72	35	52
	合格者	27	44	48	27	39
	合格率	49.1%	57.9%	66.7%	77.1%	75.0%
社会福祉学科 人間福祉専修	受験者	101	84	105	90	87
	合格者	42	33	59	56	55
	合格率	41.6%	39.3%	56.2%	62.2%	63.2%
社会福祉学部 （上記以外の学生。不明含む）	受験者	1	-1	-7	1	-5
	合格者	1	1	0	2	0
	合格率	-	-	-	-	-
健康科学部 （全体）	受験者	18	23	18	23	14
	合格者	13	18	16	21	12
	合格率	72.2%	78.3%	88.9%	91.3%	85.7%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	16	18	11	19	14
	合格者	12	16	10	17	12
	合格率	75.0%	88.9%	90.9%	89.5%	85.7%
福祉工学科 情報工学専修 （健康情報専修）	受験者	1	3	2	3	-
	合格者	0	1	1	3	-
	合格率	0.0%	33.3%	50.0%	100.0%	-
福祉工学科 建築バリアフリー専修 （バリアフリーデザイン専修）	受験者	1	2	5	1	-
	合格者	1	1	5	1	-
	合格率	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	-
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	851	812	976	655	473
	合格者	487	452	674	522	386
	合格率	57.2%	55.7%	69.1%	79.7%	81.6%

※1 通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者（無効扱い）が受験者や合格者に含まれているケースがある。

第37回は、厚生労働省発表数値と「通学課程（全体）」の受験者および合格者が一致しないため、「社会福祉学部（上記以外の学生。不明含む）」で前期卒業生を計上するとともに、不明数を調整することにより、「通学課程（全体）」の数値を厚生労働省発表数値と一致させている。

※2 第37回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程（165人）、2位東北福祉大（138人）との差異は27人、3位日本社会事業大（126人）との差異は39人である。

## (2) 第 27 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第23回 (令和3年2月)	通学課程	30	21	70.0%	22	19	86.4%
	通信課程	154	98	63.6%	106	82	77.4%
第24回 (令和4年2月)	通学課程	39	26	66.7%	29	25	86.2%
	通信課程	152	107	70.4%	97	82	84.5%
第25回 (令和5年2月)	通学課程	36	29	80.6%	27	23	85.2%
	通信課程	163	115	70.6%	105	90	85.7%
第26回 (令和6年2月)	通学課程	23	18	78.3%	18	17	94.4%
	通信課程	171	131	76.6%	127	112	88.2%
第27回 (令和7年2月)	通学課程	36	30	83.3%	30	27	90.0%
	通信課程	105	78	74.3%	68	63	92.6%

## (3) 第 60 回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第 59 回 (令和 5 年度)			第 60 回 (令和 6 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
理学療法士専攻	30	30	100.0	47	46	97.9
全国の結果	11,408	10,869	95.3	11,583	11,027	95.2

## (4) 第 60 回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第 59 回 (令和 5 年度)			第 60 回 (令和 6 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
作業療法士専攻	38	37	97.4	38	38	100.0
全国の結果	5,019	4,597	91.6	5,000	4,625	92.5

## (5) 第 37 回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第 36 回 (令和 5 年度)			第 37 回 (令和 6 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
介護学専攻	22	22	100.0	15	15	100.0
全国の結果	74,595	61,747	82.8	75,387	58,992	78.3

## (6) 第 114 回看護師国家試験結果

学部学科等	第 113 回 (令和 5 年度)			第 114 回 (令和 6 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
看護学部	97	96	99.0	102	100	98.0
全国の結果	57,860	53,903	93.2	56,035	53,718	95.9

## (7) 第 111 回保健師国家試験結果

学部学科等	第 110 回 (令和 5 年度)			第 111 回 (令和 6 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
看護学部	14	14	100.0	15	14	93.3
全国の結果	7,387	7,218	97.7	7,308	7,045	96.4

#### 4. 令和7年度入学試験結果について

##### (1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	9	3	7	1	7	1
福祉経営専攻 博士課程	2	1	0	1	0	1	0
国際社会開発専攻 博士課程（通信）	4	3	3	3	1	3	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
社会福祉学専攻 修士課程（通信）	30	40	48	30	35	28	35
心理臨床専攻 修士課程	10	64	21	10	10	10	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	21	20	17	18	16	15

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
国際社会開発専攻 修士課程（通信）	25	18	14	18	11	16	11

看護学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
看護学専攻 修士課程	10	4	2	4	2	4	2

スポーツ科学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
スポーツ科学専攻 修士課程	10	5	3	5	3	5	3

## (2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	令和6年度					令和7年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科行政専修	60	152	152	112	46	-	-	-	-	-
社会福祉学部社会福祉学科子ども専修	90	154	153	142	80	-	-	-	-	-
社会福祉学部社会福祉学科医療専修	120	104	104	97	41	-	-	-	-	-
社会福祉学部社会福祉学科人間福祉専修	130	224	223	194	102	-	-	-	-	-
社会福祉学部社会福祉学科総合政策専修	-	-	-	-	-	80	204	201	149	57
社会福祉学部社会福祉学科現代社会専修	-	-	-	-	-	320	555	554	490	235
経済学部経済学科	200	639	607	469	174	-	-	-	-	-
経済学部経済学科経済専修	-	-	-	-	-	160	539	516	412	197
経済学部経済学科経営専修	-	-	-	-	-	80	237	231	179	94
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	299	289	132	43	40	315	302	128	48
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	197	192	95	40	40	135	124	82	40
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	41	41	36	25	-	-	-	-	-
健康科学部福祉工学科情報工学専修	40	90	89	72	25	-	-	-	-	-
健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修	60	127	124	92	28	-	-	-	-	-
教育・心理学部子ども発達学科	120	91	90	83	43	-	-	-	-	-
教育・心理学部こども学科	-	-	-	-	-	120	128	126	100	40
教育・心理学部学校教育学科	95	235	232	191	66	95	216	212	173	53
教育・心理学部心理学科	100	283	280	248	90	100	322	312	262	105
国際学部国際学科	80	168	166	121	71	80	205	200	145	86
看護学部看護学科	100	578	564	264	103	100	562	538	283	120
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	343	340	262	198	180	346	342	257	191
工学部工学科情報工学専修	-	-	-	-	-	40	162	146	85	36
工学部工学科建築学専修	-	-	-	-	-	60	169	165	115	42
合 計	1,495	3,725	3,646	2,610	1,175	1,495	4,095	3,969	2,860	1,344

## (3) 通信教育部入学試験 (令和7年4月17日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	令和6年度				令和7年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生 (正科生)	800	539	524	524	478	690	688	688	406
編入学生 (正科生)	400	1,332	1,286	1,286	1,246	1,568	1,555	1,555	955
科目等履修生	-	386	376	376	376	358	321	321	277
特修生	-	16	14	14	14	13	13	13	4
合 計	1,200	2,273	2,200	2,200	2,114	2,629	2,577	2,577	1,642

※令和6年度は第4期までの確定値、令和7年度は4月17日時点の速報値

## II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

### 1. 令和6年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科		修了・卒業生数	修了・卒業不可	合 計
専門課程	介護福祉士科	32	0	32
	言語聴覚士科	11	1	12
別科	社会福祉士科 通信課程	110	7	117
合 計		153	8	161

### 2. 令和6年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		言語聴覚士科		社会福祉士科（夜間）		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	-	<b>3 (9.4%)</b>	-	-	-	-
	②介護保険施設	25 (62.5%)	<b>21 (65.6%)</b>	-	-	2 (8.3%)	-
	③障害福祉サービス事業所	-	<b>3 (9.4%)</b>	-	-	-	-
	④障害者支援施設	3 (7.5%)	-	-	-	1 (4.2%)	-
	⑤保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥児童福祉施設	-	-	1 (16.7%)	<b>1 (9.1%)</b>	2 (8.3%)	-
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	-	-	-	-	2 (8.3%)	-
	⑧その他	-	<b>1 (3.1%)</b>	-	-	-	-
公務員	①国	-	-	-	-	2 (8.3%)	-
	②都道府県	-	-	-	-	1 (4.2%)	-
	③市(区)町村	-	-	-	-	3 (12.5%)	-
その他	①医療機関	1 (2.5%)	<b>2 (6.3%)</b>	5 (83.3%)	<b>9 (81.8%)</b>	7 (29.2%)	-
	②福祉関係企業	-	-	-	<b>1 (9.1%)</b>	-	-
	③他産業（一般企業等）	4 (10.0%)	-	-	-	1 (4.2%)	-
	④進学	5 (12.5%)	<b>2 (6.3%)</b>	-	-	-	-
	⑤未就職	2 (5.0%)	-	-	-	3 (12.5%)	-
合 計		40	<b>32</b>	6	<b>11</b>	24	-

※（ ）は合計に対する構成比

※令和5年度は確定値、令和6年度は年度末時点の速報値

### 3. 令和6年度国家試験（社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士）結果一覧

#### (1) 第37回社会福祉士国家試験結果

学 科	第36回（令和5年度）			第37回（令和6年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
社会福祉士科 夜間課程	24	23	95.8	-	-	-
社会福祉士科 通信課程	100	86	86.0	104	89	85.6
合 計	124	109	87.9	104	89	85.6

（全国合格率：56.3%）

#### (2) 第27回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第26回（令和5年度）			第27回（令和6年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
言語聴覚士科	6	6	100.0	11	10	90.9

（全国合格率：72.9%）

#### (3) 第37回介護福祉士国家試験結果

学 科	第36回（令和5年度）			第37回（令和6年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護福祉士科	40	37	92.5	32	29	90.6

（全国合格率：78.3%）

### 4. 令和7年度入学試験結果について

#### (1) 専門課程

（単位：人）

学 科	募集 定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
介護福祉士科	80	35	89	35	72	33	70
言語聴覚士科	40	32	31	30	28	25	26
合 計	120	67	120	65	100	58	96

※介護福祉士科および言語聴覚士科は、職業訓練生を含む

#### (2) 別科

学 科	募集 定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉士科 通信課程	300	127	139	121	119	118	117
精神保健福祉士短期養成 通信課程	150	-	136	-	133	-	133
合 計	450	127	275	121	252	118	250

### Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

#### 1. 令和6年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4年制大学	146 (73%)	172 (69%)	146 (70%)	175 (73%)	211 (74%)
<本学>	<89>	<83>	<60>	<81>	<78>
短大	11 (5%)	11 (4%)	6 (3%)	13 (5%)	6 (2%)
専門学校	32 (16%)	52 (21%)	39 (19%)	43 (18%)	48 (16%)
<中央福祉>	<3>	<3>	<0>	<1>	<1>
就職	5 (2%)	8 (3%)	13 (6%)	6 (3%)	13 (5%)
その他	7 (3%)	7 (3%)	5 (2%)	2 (1%)	9 (3%)
合計	201	250	209	239	287

※<>は内数、( ) は合計に対する構成比

#### 2. 令和7年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	183	182	182	182
特色入試	10	10	7	7
一般入試	835	833	756	53
二次入試	1	1	1	1
合計	1,029	1,026	946	243

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推薦入試	222	228	195	155	182
特色入試	-	2	5	3	7
一般入試	33	72	52	35	53
二次入試	0	0	0	0	1
合計	255	302	252	193	243
一般受験者数	856	1,083	926	953	833